

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第31期) 至 平成18年3月31日

株式会社 電通国際情報サービス

(941429)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	15
3. 対処すべき課題	16
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態及び経営成績の分析	21
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
2. 財務諸表等	66
第6 提出会社の株式事務の概要	87
第7 提出会社の参考情報	88
1. 提出会社の親会社等の情報	88
2. その他の参考情報	88
第二部 提出会社の保証会社等の情報	89

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月27日
【事業年度】	第31期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社電通国際情報サービス
【英訳名】	Information Services International-Dentsu, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 紘一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目17番1号
【電話番号】	03(6713)6160
【事務連絡者氏名】	経理部長 酒井 次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	72,447	70,813	71,608	72,092	68,693
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	5,761	△1,584	2,197	2,294	2,790
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,752	△2,058	1,001	△33	1,274
純資産額 (百万円)	33,244	30,826	30,982	30,560	31,338
総資産額 (百万円)	56,087	50,848	50,572	49,454	49,955
1株当たり純資産額 (円)	2,040.37	946.03	950.82	937.90	961.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	168.95	△63.17	30.73	△1.03	39.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	60.6	61.3	61.8	62.7
自己資本利益率 (%)	8.6	—	3.2	—	4.1
株価収益率 (倍)	52.38	—	39.77	—	36.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	485	△6,904	1,188	3,125	2,614
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,669	△702	△1,532	△341	1,787
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△966	△536	△221	△671	△698
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	15,072	6,735	6,116	7,635	11,420
従業員数 (名)	1,782	1,832	1,894	1,842	1,874

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期、第29期および第31期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期及び第30期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出してしております。

4 第28期及び第30期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

5 第28期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第28期においては、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	57,204	54,331	55,982	56,948	53,218
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	4,424	△1,062	1,288	1,721	2,335
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,452	△1,178	735	△945	2,481
資本金 (百万円)	8,180	8,180	8,180	8,180	8,180
発行済株式総数 (株)	16,295,620	32,591,240	32,591,240	32,591,240	32,591,240
純資産額 (百万円)	31,888	30,507	30,527	29,424	31,329
総資産額 (百万円)	50,864	45,170	46,407	44,303	47,013
1株当たり純資産額 (円)	1,957.10	936.24	936.87	903.02	961.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (—)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	89.12	△36.17	22.58	△29.03	76.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.7	67.5	65.8	66.4	66.6
自己資本利益率 (%)	4.6	—	2.4	—	8.2
株価収益率 (倍)	99.30	—	54.12	—	18.96
配当性向 (%)	22.4	—	88.6	—	26.3
従業員数 (名)	822	773	782	877	900

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期、第29期および第31期は、期中平均株価が新株引受権又は新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。第28期および第30期は当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 平成13年8月20日付をもって額面株式1株を1.1株に分割しております。なお、第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割後の株式数から期中平均自己株式数を控除して算出してしております。

4 第28期および第30期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

5 第28期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第28期においては、平成14年11月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割しております。

2【沿革】

当社は、昭和50年12月、当社の前身である株式会社電通のタイムシェアリング・サービス局（昭和46年10月設置）の事業を引き継ぎ、米国General Electric Companyの所有、運営する情報通信ネットワーク設備による国際遠隔情報処理サービスの販売を目的として発足いたしました。当社および当社の企業集団の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和50年12月	「株式会社電通」と米国「General Electric Company」の合弁により、東京都中央区に「株式会社電通国際情報サービス」を設立。
昭和51年1月	大阪市北区に「大阪営業所（現 大阪オフィス）」を開設。 名古屋市中区に「名古屋営業所（現 名古屋オフィス）」を開設。
昭和57年9月	米国「Structural Dynamics Research Corporation（現 UGS Corporation）」との業務提携により、同社のCAEソフトウェアを販売開始。
昭和61年5月	郵政省（現 総務省）に一般第二種電気通信事業者として届出。
昭和61年11月	英国に「ロンドン支店」を開設。
昭和62年3月	米国に子会社「ISI-Dentsu of America, Inc.」を設立。
昭和63年11月	本社所在地を東京都中野区に移転。
昭和63年12月	通商産業省（現 経済産業省）にシステムインテグレータとして登録・認定。
平成元年2月	「株式会社電通」の社内情報システムについて、システム開発・運用業務の継続受注を開始。
平成元年10月	香港に「香港支店」を開設。
平成2年8月	「香港支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」を設立。
平成3年1月	「ロンドン支店」を廃止し、子会社「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」を設立。
平成3年2月	「株式会社電通」との合弁により、子会社「電通国際システム株式会社」を設立。（平成9年7月当社に吸収合併。）
平成4年4月	シンガポールに子会社「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」を設立。（現 ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.）
平成9年3月	マレーシアに「ISI-Dentsu Singapore Pte. Ltd.」の子会社「ISI-Dentsu (Malaysia) Sdn. Bhd.（現 ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.）」を設立。
平成12年3月	通商産業省（現 経済産業省）より特定システムオペレーション企業として認定。
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年3月	株式取得により「株式会社キスコソリューション（現 株式会社ブレインワークス）」を子会社化。
平成13年6月	米国「International TechneGroup Inc.」との合弁により子会社「株式会社アイティアイディコンサルティング」を設立。 第三者割当増資引受けにより「兼松エレクトロニクス株式会社」を関連会社化。（平成17年11月から12月にかけて当社保有全株式を売却）
平成13年9月	株式取得により「株式会社経調（現 株式会社ISIDインターテクノロジー）」を子会社化。
平成14年1月	株式取得により「株式会社日本ビジネスクリエイト」を子会社化。（平成17年11月に当社保有全株式を株式会社フレームワークスに譲渡）
平成14年2月	「デロイトトーマツコンサルティング株式会社（現 アビームコンサルティング株式会社）」との合弁により子会社「株式会社アイエスアイディ・デロイト（現 株式会社電通イーマーケティングワン。平成17年3月期より持分法適用関連会社。）」を設立。
平成14年3月	株式取得により「株式会社エスアイアイディ（現 株式会社ISIDテクノソリューションズ）」を子会社化。
平成14年4月	子会社「株式会社アイエスアイディ・ホライズン」を設立。（平成16年8月当社に吸収合併。）
平成14年5月	中国に「ISI-Dentsu of Asia, Ltd.」の子会社「上海電通信息服务有限公司」を設立。
平成15年3月	国際遠隔情報処理サービスの提供を終了。
平成16年5月	本社所在地を東京都港区に移転。
平成18年3月	株式取得により「株式会社エステック」を子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社2社により構成されております。
 親会社は当社の主要顧客の1社であり、当社、当社の子会社および関連会社は、システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。
 なお、事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。

(1) 当社は、以下の品目を顧客に統合的に提供する情報サービス業を営んでおります。

事業の種類	営業品目		内容
情報サービス	情報サービス	システム開発	システム化に関するコンサルティング・サービス システム開発 システムのメンテナンス・サポート
		ソフトウェア製品	ソフトウェア製品の販売 ソフトウェア製品のメンテナンス・サポート
		情報処理・通信サービス	国内高度情報通信サービス システム・アウトソーシング運用サービス
	情報関連商品販売	ソフトウェア商品	ソフトウェア商品の販売 ソフトウェア商品のメンテナンス・サポート 技術支援サービス（コンサルティング、導入支援、カスタマイズ等）
		情報機器販売	情報機器の販売 情報機器のメンテナンス・サポート
		その他	当社グループが提供するサービスに係るセミナー等

(営業品目の内容)

① システム開発

主として金融業、流通業およびサービス業を対象にシステム開発を行っております。その特徴としては、プライム・コントラクターとして直接顧客と取引していること、豊富な業界・業務知識をもとに、顧客の視点に立脚したシステムの提案・構築を行っていること等が挙げられます。また、システムのライフ・サイクル（企画・設計・開発・テスト・保守）すべてにわたってサービスを提供しております。

② ソフトウェア製品

自社独自開発又は他社との共同開発によりソフトウェアを製品化し、販売しております。その特徴としては、市場環境の変化や制度変更等に伴う顧客ニーズを先取り、いち早くソフトウェアを開発・製品化していることが挙げられます。

③ 情報処理・通信サービス

当社は、経済産業省より「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の認定を受けたコンピュータ・センターを所有しており、同センターを基盤に、顧客システムの運用・保守・サポートを24時間体制で行うシステム・アウトソーシング・サービスを提供しております。

④ ソフトウェア商品

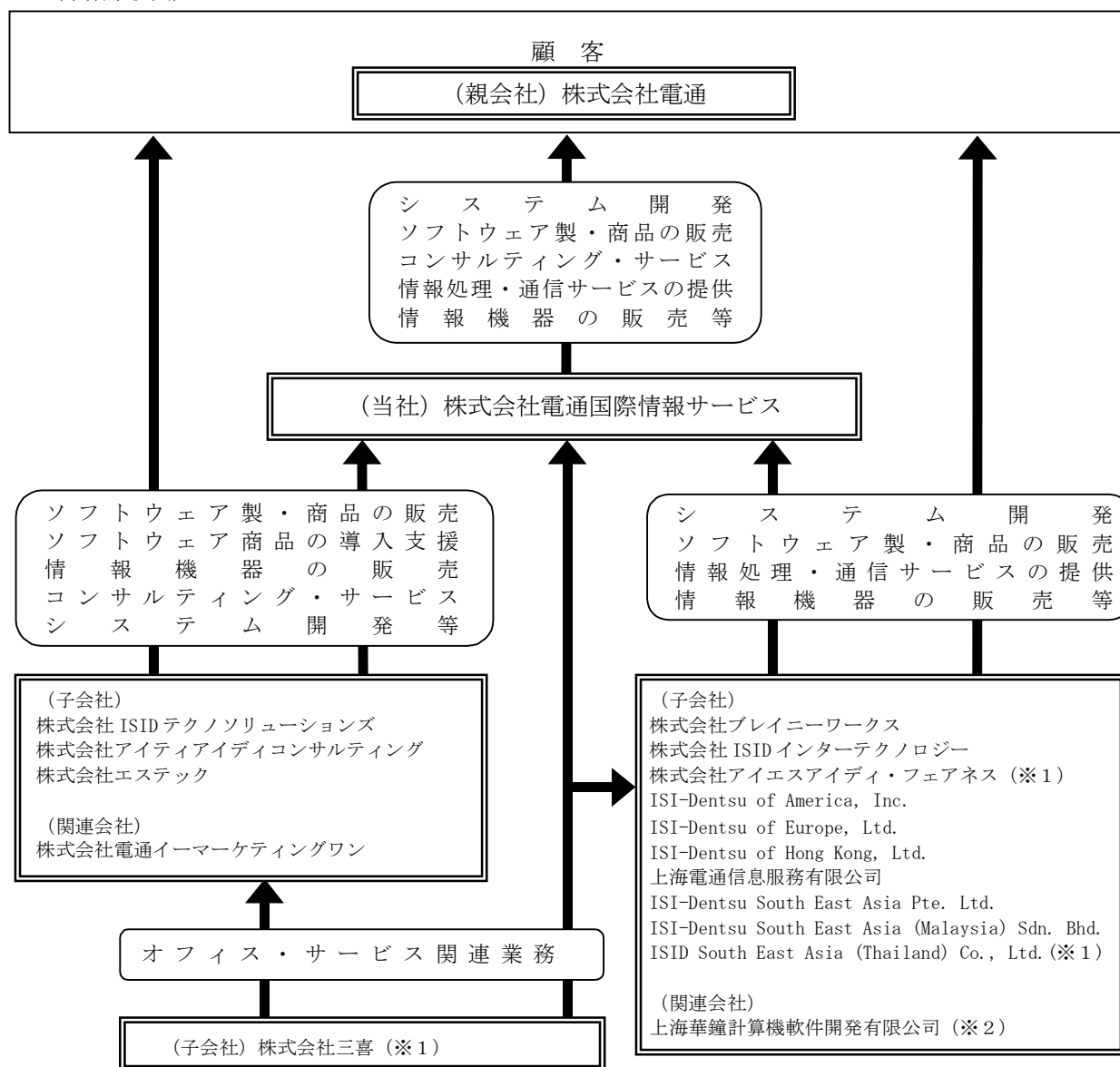
国内外のソフトウェア・ベンダーから提供される先進的なソフトウェアを販売しております。その特徴としては、海外拠点を含めた広範なリサーチにより得られるソフトウェアに関する最新情報をもとに、顧客ニーズを満たすソフトウェアの選択、提供が可能であることが挙げられます。また、ソフトウェア導入前の綿密なコンサルティング、カスタマイズ、導入時のユーザ教育、導入後の運用・メンテナンス等の各種支援サービスをソフトウェアと併せて提供しております。

⑤ 情報機器販売

エンジニアリング・ワークステーション、パソコン等のハードウェアの販売を行っており、特定ベンダーにとらわれない中立性を活かし、顧客にとって最適なハードウェアを選定し提供しております。

- (2) 当社の親会社である「株式会社電通」は、広告業を主たる事業としており、当社の主要顧客の1社であります。
- (3) 当社の子会社の事業は次のとおりであります。「株式会社ブレインワークス」は、システム開発およびソフトウェア製品の販売を主たる事業としております。「株式会社ISIDインターテクノロジー」は、システム開発を主たる事業としております。「株式会社ISIDテクノソリューションズ」は、製造業向けのソフトウェア製・商品の販売および技術支援サービスを主たる事業としております。「株式会社アイティアイディコンサルティング」は、製造業の製品設計開発プロセス改革に関するコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社エステック」は、製造業の製品開発における実験・解析分野の技術支援およびコンサルティングを主たる事業としております。「株式会社アイエスアイディ・フェアネス」は、インターネットで金融市況情報をリアルタイムに提供するサービスを主たる事業としております。また、「ISI-Dentsu of America, Inc.」「ISI-Dentsu of Europe, Ltd.」「ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.」「上海電通信息服务有限公司」「ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.」「ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.」「ISID South East Asia(Thailand)Co., Ltd.」は、海外主要都市を拠点とした現地法人であり、(1)に挙げた営業品目を海外において提供することを主たる事業としております。「株式会社三喜」は、当社グループに対するオフィス・サービスの提供を主たる事業としております。
- (4) 当社の関連会社の事業は次のとおりであります。「株式会社電通イーマーケティングワン」は、ブロードバンドを基盤とした新規ビジネスモデルのコンサルティングおよびシステム開発を主たる事業としております。また、「上海華鐘計算機軟件開發有限公司」は、中国における日系企業向けのソフトウェアおよびハードウェアの販売を主たる事業としております。

(事業系統図)



(※1) 非連結子会社

(※2) 持分法非適用関連会社

- (注)
1. 株式会社日本ビジネスクリエイトについては、平成17年11月に当社が保有する全株式を株式会社フレームワークスに譲渡しております。
 2. ISID Finance of America, Inc.については、現在清算手続き中のため、記載を省略しております。
 3. 兼松エレクトロニクス株式会社については、平成17年11月から12月にかけて当社が保有する全株式を売却しております。
 4. 平成18年3月に株式会社エステックの発行済全株式を取得し、子会社といたしました。
 5. ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.は、ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.を中心とした当社グループが49.0%を出資し、平成17年11月に設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）		
（親会社） 株式会社電通	東京都 港区	百万円 58,967	広告業	—	61.9 内、間接 0.0	当社にシステム開発等を委託 しております。	（注）1
（連結子会社） 株式会社ブレインワーク ス	東京都 港区	百万円 437	システム開発、ソフ トウェア製・商品、 情報処理・通信サー ビス、情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客に対するシ ステム開発および技術サポー トを受託しております。 （役員の兼任1名）	（注）2
株式会社ISIDインターテク ノロジー	東京都 港区	百万円 326	システム開発、ソフ トウェア製・商品、 情報処理・通信サー ビス、情報機器販売	91.7	—	当社から当社顧客に対するシ ステム開発および技術サポー トを受託しております。	
株式会社ISIDテクノソリュ ーションズ	東京都 港区	百万円 100	ソフトウェア製・商 品、情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客に対する技 術サポートを受託しておりま す。 （役員の兼任2名）	
株式会社アイティアイディ コンサルティング	東京都 港区	百万円 300	コンサルティング・ サービス	66.0	—	当社から当社顧客に対するコ ンサルティング業務を受託し ております。 （役員の兼任1名）	
株式会社エステック	神奈川 県横浜 市	百万円 250	コンサルティング・ サービス	100.0	—	当社から当社顧客に対するコ ンサルティング業務を受託し ております。 （役員の兼任1名）	
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 500,000	システム開発、情報 処理・通信サービ ス、ソフトウェア商 品、情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の米国現地 法人等に対する技術サポート を受託しております。 （役員の兼任1名）	
ISID Finance of America, Inc.	米国	米ドル 1	ファイナンスおよび 持株会社	100.0	—	米国におけるファイナンスお よび持株会社であります。 （役員の兼任2名）	
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 500,000	システム開発、情報 処理・通信サービ ス、ソフトウェア商 品、情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の英国現地 法人等に対する技術サポート を受託しております。 （役員の兼任1名）	
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中国	香港ドル 8,000,000	システム開発、情報 処理・通信サービ ス、ソフトウェア商 品、情報機器販売	100.0	—	当社から当社顧客の香港現地 法人等に対する技術サポート を受託しております。	
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 300,000	システム開発、ソフ トウェア商品、情報 機器販売	100.0 内、間接 100.0	—	当社から当社顧客の中国現地 法人等に対する技術サポート を受託しております。	
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガ ポール	シンガポ ールド ル 2,000,000	システム開発、ソフ トウェア商品、情報 機器販売	100.0	—	当社から当社顧客のシンガポ ール現地法人等に対する技術 サポートを受託しておりま す。	
ISI-Dentsu South East Asia (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレー シア	マレーシ ア リンギ 750,000	システム開発、ソフ トウェア商品、情報 機器販売	100.0 内、間接 100.0	—	当社から当社顧客のマレーシ ア現地法人等に対する技術サ ポートを受託しております。	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 （%）	被所有割合 （%）		
(持分法適用関連会社) 株式会社電通イーマーケティングワン	東京都 中央区	百万円 442	システム開発、コンサルティング・サービス	33.5	—	当社から当社顧客に対するコンサルティング業務およびシステム開発を受託しております。 (役員の兼任1名)	

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 株式会社ブレインワークスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	10,483百万円
	② 経常利益	505百万円
	③ 当期純利益	222百万円
	④ 純資産額	△323百万円
	⑤ 総資産額	4,641百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類	従業員数（名）
情報サービス	1,874

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
900	36.2	9.7	8,987

(注) 1 従業員数は、就業人員について記載しております。

2 臨時従業員については、その総数が従業員総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合は結成されておませんが、「従業員代表協議会」を設け、労使間のコミュニケーションを図っており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社においても労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加する一方、個人消費も増加し、緩やかな景気回復基調が続きました。当社を取り巻く事業環境につきましても、企業の情報化投資需要は、緩やかに拡大いたしました。一方で、価格、機能、納期等に対する顧客企業の要請は強く、厳しい状況は継続いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、当社単体の減収に加え、株式会社日本ビジネスクリエイトの当社保有全株式を売却したことに伴い、同社が連結対象から外れたことも減収要因となり、68,693百万円（前期比95.3%）となりました。利益面では、当社単体および一部グループ会社のシステム開発案件において、原価増加により採算の悪化した案件があったものの、全体としては売上総利益率が前期比2.4ポイント向上したことに加え、販売費及び一般管理費をほぼ前年並みに抑制したことで、連結営業利益は2,464百万円（前期比134.9%）と前期比増益となりました。また、連結経常利益につきましても、兼松エレクトロニクス株式会社の当社保有全株式の売却に伴い、同社が持分法適用関連会社でなくなったことにより営業外収益が前期比減少したものの、2,790百万円（前期比121.6%）となりました。特別損益につきましては、関係会社株式売却益を特別利益として計上したことに加え、前期に特別損失として計上した新社屋移転関連費用がなくなったこと等により、前期比で大幅に改善いたしました。この結果、連結当期純利益は1,274百万円（前期は連結当期純損失33百万円）となりました。

当社単体の売上高は、主としてシステム開発、ソフトウェア商品および情報機器販売の売上高が前期比減少したことにより、53,218百万円（前期比93.5%）となりました。利益面では、システム開発において一部不採算案件が発生したものの、開発リスクの管理強化等、さらなる収益性改善に取り組んだことで、売上総利益率は前期に比して3.9ポイント向上いたしました。その結果、販売費及び一般管理費が不動産賃借料の増加等により前年比増加したものの、営業利益は1,863百万円（前期比141.1%）、経常利益は2,335百万円（前期比135.7%）となりました。また、特別損益につきましては、関係会社株式売却益を特別利益に計上したこと、前期に特別損失として計上した新社屋移転関連費用がなくなったこと等により、システム開発案件の中止に伴う清算金等を特別損失に計上したものの、前期比大幅に改善いたしました。この結果、当期純利益は2,481百万円（前期は当期純損失945百万円）となりました。

サービス品目別営業状況

当連結会計年度における当社グループおよび当社単体のサービス品目別の営業の状況は以下のとおりであります。

①当社グループのサービス品目別売上の内訳

区 分		第30期（前期）		第31期（当期）		前期比
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
情 報 サ ー ビ ス	システム開発	25,345	35.2	24,927	36.3	98.4
	ソフトウェア製品	3,495	4.8	4,626	6.8	132.4
	情報処理・通信サービス	3,965	5.5	3,731	5.4	94.1
	計	32,806	45.5	33,285	48.5	101.5
情報関連 商品販売	ソフトウェア商品	30,270	42.0	28,128	40.9	92.9
	情報機器販売	8,713	12.1	7,061	10.3	81.0
	その他	302	0.4	218	0.3	72.2
	計	39,286	54.5	35,408	51.5	90.1
合 計		72,092	100.0	68,693	100.0	95.3

②当社単体のサービス品目別売上の内訳

区分		第30期（前期）		第31期（当期）		前期比
		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		
		金額	構成比	金額	構成比	
情報サービス		百万円	%	百万円	%	%
	システム開発	20,701	36.3	19,516	36.7	94.3
	ソフトウェア製品	2,044	3.6	1,906	3.6	93.2
	情報処理・通信サービス	3,296	5.8	3,326	6.2	100.9
	計	26,041	45.7	24,749	46.5	95.0
情報関連商品販売						
	ソフトウェア商品	24,829	43.6	23,328	43.8	94.0
	情報機器販売	5,858	10.3	4,988	9.4	85.1
	その他	218	0.4	152	0.3	69.7
	計	30,906	54.3	28,469	53.5	92.1
合計		56,948	100.0	53,218	100.0	93.5

システム開発

当社グループ全体におけるシステム開発売上高は、24,927百万円（前期比98.4%）となりました。

当社単体の売上高は、サービス業向けソリューション分野において、前期に大規模システム開発の売上が計上されたこと等から、当連結会計年度におきましては前期に比して減少し、19,516百万円（前期比94.3%）となりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークス等で、金融業向けを中心にシステム開発売上高が前期比増加いたしました。

ソフトウェア製品

当社グループ全体のソフトウェア製品売上高は、4,626百万円（前期比132.4%）となりました。

当社単体におきましては、連結会計システム「STRAVIS(ストラビス)」、製造業向け組込みソフトウェア開発基盤「EmBody(エンボディ)」、設計部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE(シーイーイーワン)」等の売上は前期比増加したものの、地方銀行向け融資業務支援システム「RiskTaker(リスクテーカー)」の販売が新モジュールの市場投入の遅れ等により伸び悩みました。この結果、当社単体の売上高は1,906百万円（前期比93.2%）に留まりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークスで、人事管理ソフトウェア「POSITIVE(ポジティブ)」、コールセンター・システム「e-MARKETBRAIN(イーマーケットブレイン)」、およびネットワーク・システム「LINKGATEWAY(リンクゲートウェイ)」の売上が拡大したことに加え、新製品であるクレジット統合基幹システム「CREDIO(クレディオ)」の販売を開始したこと等で、前期比増収となり、グループ全体の売上高増加に寄与いたしました。

情報処理・通信サービス

当社グループ全体の売上高は、3,731百万円（前期比94.1%）、当社単体の売上高は3,326百万円（前期比100.9%）となりました。

ソフトウェア商品

当社グループ全体のソフトウェア商品売上高は、28,128百万円（前期比92.9%）となりました。

当社単体の売上高は、23,328百万円（前期比94.0%）となりました。製造業向けの製品開発・設計業務ソリューション分野におけるソフトウェア商品売上高は、3次元設計システム等を中心に前期比増収となりました。また、新規市場として開拓に取り組んでいるマーケティング業務ソリューション分野におきまして、新規ソフトウェア商品として米国法人Unica Corporation(ユニカコーポレーション)が開発した「Affinium(アフィニアム)」の販売を開始し、受注を得る成果をあげました。しかしながら、流通・その他業種向けソリューション市場における売上高が前期比減少したことから、当社単体の売上高は前期を下回るものとなりました。

情報機器販売

当社グループ全体の売上高は7,061百万円（前期比81.0%）、当社単体の売上高は4,988百万円（前期比85.1%）となりました。

その他

当社グループ全体の売上高は218百万円（前期比72.2%）、当社単体の売上高は152百万円（前期比69.7%）となりました。

顧客業種別ソリューション事業の営業状況

当連結会計年度における当社グループおよび当社の顧客業種別ソリューション事業ごとの営業状況は以下のとおりであります。

金融業向けソリューション事業

当社グループ全体の金融業向けソリューション事業の売上高は、前期を上回るものとなりました。

金融機関は、業界の統合・再編の動きに加え、業績の回復を背景に、情報化投資を回復させております。当社グループは、資金・為替等の市場系金融取引支援システム、融資業務関連システム、およびインターネットバンキング、証券オンライントレードシステムあるいはコールセンター・システム等の戦略システムを得意領域としております。当連結会計年度におきましては、当社グループのソリューションに対する引合いも増加し、営業活動も活発化いたしました。

当社単体におきましては、大手金融機関向けに、統合関連のシステム対応作業等の既存顧客向けシステム開発は堅調な売上推移となりました。一方、新規顧客あるいは新規戦略システム案件の開拓は、十分な成果には至りませんでした。「RiskTaker」は、当連結会計年度におきまして4行より新規受注の結果、累計顧客数は18行となり、顧客基盤の拡大が一層進展いたしました。同システムの追加モジュールの販売が当初予定時期より遅れたことで、前期に比して販売が伸び悩みました。この結果、当社単体の金融業向け売上高につきましては、前期を下回ることとなりました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークスで、ソフトウェア製品の売上高が前期比増収となり、グループ全体の金融業向け売上高増加に寄与いたしました。

製造業向けソリューション事業

当社グループ全体の製造業向けソリューション事業分野における売上高は、前期を下回るものとなりました。

当社単体におきましては、製造業企業の情報化投資が堅調に推移する中、製品開発・設計業務ソリューション分野において、ソフトウェア商品である3次元設計システムの新バージョン「NX(エヌエックス)」の販売が軌道に乗りはじめ、3次元設計システムの売上が回復し前期比増加いたしました。また、前期から取り組み始めた製造業向けソフトウェア製品事業は、当連結会計年度におきまして、「EmBody」が1社より受注、「CAE-ONE」が3社より受注する等の成果をあげることができました。この結果、製品開発・設計業務分野におけるソフトウェア商品およびソフトウェア製品の売上高は前期比増収となりました。

一方、ERPシステムの売上高につきましては、製造業向けに、ソフトウェアの販売が前期比増加したものの、システム構築作業工程が翌期となる等の影響により、合計では前期比減少いたしました。この結果、当社単体の製造業向け売上高は、前期比ほぼ横ばいとなりました。

グループ会社におきましては、株式会社ISIDテクノソリューションズが、主として情報機器販売の減少により前期比減収となりました。

サービス業向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業における売上高は、前期比減少いたしました。

当社単体におきまして、前期に大規模なシステム開発の売上が計上されたことから、当連結会計年度の売上高が前期を下回ることとなりました。

流通・その他業種向けソリューション事業

当社グループ全体のサービス業向けソリューション事業における売上高は、前期比減少いたしました。

当社単体におきまして、既存顧客の継続的開発案件受注およびシステム運用サービス等は安定的に推移いたしました。また、当連結会計年度より取り組み始めた官公庁向けソリューション事業につきましては、電子政府構築案件について金融庁、経済産業省にシステム化に関するコンサルティング・サービスを提供いたしました。しかしながら、ソフトウェア商品の売上が前期比減少したことで、当連結会計年度におきましては流通・その他業種向け売上高は、前期を下回るものとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,784百万円増加し、11,420百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（2,785百万円）、減価償却費（1,915百万円）等を計上した一方、主として一部の連結子会社における退職一時金制度廃止に伴う退職給付引当金の減少（△689百万円）、売上債権の増加（△518百万円）等があったことに加え、税金等調整前当期純利益に含まれる投資有価証券売却益を差し引いた結果、資金は2,614百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（2,399百万円）があったものの、これに含まれる投資有価証券売却益の増加（△705百万円）、また退職給付引当金の減少や売上債権の増加等の影響により、511百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出（△2,065百万円）や子会社株式の取得による支出（△1,320百万円）等があったものの、投資有価証券の売却による収入（5,109百万円）等により、資金が1,787百万円増加いたしました。

前年同期との比較においては、無形固定資産の取得による支出の増加（△908百万円）や子会社株式の取得による支出（△1,320百万円）、さらには敷金及び保証金の返還額の減少（△1,562百万円）等があったものの、主として有形固定資産の取得による支出の減少（1,085百万円）および投資有価証券の売却による収入の増加（5,067百万円）により、2,128百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主として配当金の支払（△651百万円）により資金が698百万円減少いたしました。これは前年同期（主として配当金の支払（△651百万円）により671百万円の資金減少）とほぼ同水準であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	生産高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	25,417	103.0
合計	25,417	103.0

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
 2 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	24,994	105.8	2,060	103.4
合計	24,994	105.8	2,060	103.4

- (注) 1 当社グループの受注生産品目であるシステム開発について記載しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	販売高（百万円）	前年同期比（％）
システム開発	24,927	98.4
ソフトウェア製品	4,626	132.4
情報処理・通信サービス	3,731	94.1
情報サービス計	33,285	101.5
ソフトウェア商品	28,128	92.9
情報機器販売	7,061	81.0
その他	218	72.2
情報関連商品販売計	35,408	90.1
合計	68,693	95.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
株式会社電通	14,803	20.5	13,553	19.7

3【対処すべき課題】

平成16年11月に発表した、当社グループの中期経営目標は、平成17年度から19年度までの3カ年計画であり、その内容は、以下のとおりであります。

第一に、当社の経営ビジョンである「“IT Solution Innovator” ISID」の実践です。事業環境の変化に的確に対応し、進化し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供してまいります。第二は、収益性の回復です。平成19年度の連結売上高営業利益率を7%まで回復させることを目標としております。第三は、成長路線への復帰です。平成15年度から平成19年度までの連結売上高について年平均4%以上の成長率を目標としております。また、この結果としての平成19年度の業績目標は、連結売上高85,000百万円、連結営業利益5,800百万円と設定いたしました。

計画初年度にあたる当連結会計年度（平成17年度）において、当社グループが取り組んだ施策の成果および認識した課題は以下のとおりであります。

(1) 事業ポートフォリオの再構築

収益性の回復に向け、当社グループの事業において、比較的利益率の高いソフトウェア製品およびソフトウェア商品を中心としたパッケージ販売系事業の売上高構成比を高める一方、システム開発および技術支援で構成される人的サービス系売上高の構成比を相対的に低下させることとしております。

この方針に沿い、当社グループといたしましては、ソフトウェア製品の新規開発等、パッケージ販売系事業拡大に向けた取り組みを実施いたしました。しかしながら、ソフトウェア商品および情報機器販売の売上高が前期比減収となったことで、当連結会計年度におけるパッケージ販売系事業の売上高構成比は、46%（前期比1ポイント減）となりました。

次期におきましては、技術支援が売上の中心を占める株式会社エステックの損益が連結業績に加わることから、人的サービス系売上高が拡大する見通しであります。当社グループといたしましては、中期経営計画の施策である「研究開発投資の積極推進」を図り、ソフトウェア製品・商品を中心に「既存市場の拡大」「新規市場の開拓」を推し進めることで、中期的にパッケージ販売系事業の売上高構成比の向上を目指してまいります。

(2) 既存市場の拡大

金融業向けソリューション市場

ソフトウェア製品事業におきましては、地方銀行向け融資業務システム「RiskTaker」の追加モジュールの開発を行い、ソリューションの充実を図りました。同システムの顧客数も増加し、融資業務分野の事業拡大は一定の成果を得ております。

システム開発事業は、大手金融機関向けシステム開発の統合案件を中心に実施いたしましたが、一方で新規顧客あるいは新規システム案件の獲得が不十分でした。

次期におきましては、ソフトウェア製品事業では、新規製品の企画・開発を実行し、また金融業向けソフトウェア製品を有する株式会社ブレインワークスとの協業を推進してまいります。システム開発事業では、新規顧客・新規システム案件獲得に努めるとともに、開発リスク管理の一層の強化、生産性および品質の向上を図ってまいります。

製造業向けソリューション市場

平成17年4月に、3次元設計システムの新バージョン「NX」の専任営業部署として、「NX営業部」を設置し積極的な営業活動を展開いたしました。また、当社独自のソフトウェア製品の開発を推進し、設計部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE」、および設計データセキュリティシステム「CAD-Defender（キャドディフェンダー）」、製品設計プロジェクト管理システム「Q-style（キュースタイル）」を開発し、市場投入いたしました。

さらに、平成17年11月に、世界でもトップレベルの3次元形状データ処理技術をもつ株式会社エリジオンと資本・業務提携契約を締結し、今後高まると予想される製造業のデータ互換ニーズに対応するソリューションの共同開発に向け協業を開始しました。平成18年3月には、製造業の製品開発における実験・解析分野で高い技術力をもつ株式会社エステックを完全子会社化し、実験受託や実験に裏付けられた解析コンサルティングの提供が可能となりました。この結果、当社は、今後ますます複雑化し高度化する製品開発・設計の広範かつ多様な課題に対し、グループ会社およびパートナー会社との連携による総合力で応える体制を構築いたしました。

次期におきましては、グループ会社およびパートナー会社間の協業を加速させ、連携効果を本格的に発揮してまいります。特に、製造業企業の情報化投資需要は堅調に拡大すると思われ、人材の拡充をはかり、市場拡大に努めてまいります。

クロスインダストリー・ソリューション市場

会計や人事等、様々な業種において共通な業務に適用できるソリューション（クロスインダストリー・ソリューション）につきましては、連結会計システム「STRAVIS」の内部統制対応、人事管理システム「POSITIVE」の業種別テンプレート開発、コールセンターシステム「e-MARKETBRAIN」の営業支援モジュール開発等、機能追加開発を実施し、ソリューションを強化いたしました。次期におきましても、継続してソリューション強化に努めるとともに、積極的な営業展開を図ってまいります。

(3) 新市場・新領域の開拓

マーケティング業務ソリューション市場

平成17年10月に、米国法人Unica Corporationのソフトウェア「Affinium」について販売代理店契約を締結し、同月に第1号となる受注を得て、当市場の開拓を開始いたしました。また、「Affinium」とコールセンターシステム「e-MARKETBRAIN」のインターフェースを開発いたしました。「e-MARKETBRAIN」は20行を超える金融機関に導入されており、次期におきまして金融機関を中心に、営業展開を強化してまいります。

官公庁向けソリューション市場

専任部署として、新規事業開発室を設置し市場参入を図った結果、電子政府構築案件についてシステム化に関するコンサルティングを受注いたしました。次期におきましても、当社グループの価値が発揮できる領域での案件獲得を推進し、事業育成を図ってまいります。

内部統制対応ソリューション市場

平成20年度より上場企業への適用が予想される内部統制監査制度等、内部統制システムに関する法令および諸規則への対応につきまして、コンサルティングからシステム対応まで広範囲にニーズが高まっている状況の下、平成18年1月より、コンサルティングをはじめとする内部統制対応ソリューションの提供を開始いたしました。当市場における企業ニーズは今後一層高まることが予想され、次期につきましても、要員体制を拡充し、需要に対応してまいります。

(4) 研究開発投資の積極推進

事業ポートフォリオの再構築を促進するために、ソフトウェア製品開発・研究開発投資を実施いたしました。

当社単体では、既存ソフトウェア製品である「RiskTaker」「STRAVIS」「EmBody」等の機能強化や追加モジュール開発、新規ソフトウェア製品である「CAE-ONE」「CAD-Defender」「Q-style」の開発を行ったほか、3次元設計システムデータ移行技術研究、消費財業界向け商品開発管理業務支援システムに関する研究、およびオープンソースソフトウェアに関する研究等を実施いたしました。

グループ会社におきましては、株式会社ブレインワークスが、既存ソフトウェア製品「POSITIVE」「e-MARKETBRAIN」の追加機能開発、および新規ソフトウェア製品「CREDIO」の開発等を実施いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における投資額は2,043百万円（前期比165.8%）となりました。

次期におきましても、当連結会計年度に研究開発として取り組んだ案件について、順次事業化を図り、ソフトウェア製品の新規開発・追加開発、ソフトウェア商品の新規市場投入を推進してまいります。また、ソフトウェア製品・商品のライフサイクル管理を実施し、プロダクト・ポートフォリオの最適化を図ってまいります。

(5) コスト構造の変革

収益性向上のため、外注費等の社外原価について抑制を図りました。特に、当社におきまして、開発リスク管理の徹底を図るとともに、限界利益率（売上高から社外原価を差引いた額〔限界利益〕の売上高に対する比率）を指標として管理強化に努めた結果、当社単体の限界利益率が前期比改善し、当社グループの売上総利益率の向上に寄与いたしました。

販売費及び一般管理費については、不動産賃借料が増加したものの、ほぼ前期並みに抑制いたしました。

また、当社単体の人件費総額を限界利益を基に算出する付加価値額に連動させる制度を導入し、当連結会計年度より運用を開始いたしました。

今後、外注単価は売り手市場の傾向が強くなっていくことが想定されることから、次期におきましては、引き続き外注費抑制努力を継続してまいります。また、管理間接部門費用の適正化に努め、製品開発・研究開発およびマーケティング活動に傾斜的にコストを配分することで、収益性の向上ならびに費用の効率化を図ってまいります。

(6) グループ構造の全体最適化

ISIDグループとしてお客様に提供するソリューションの付加価値を高め、またパッケージ販売系事業の拡大を推進するため、当社グループ構造の全体最適化に向けた取り組みを行いました。

平成17年11月に、株式会社日本ビジネスクリエイトについて当社所有の全株式を譲渡いたしました。兼松エレクトロニクス株式会社につきましては、当社が所有していた全株式のうち平成17年11月に一部を、12月に残保有株式すべてを譲渡いたしました。また、ISID Finance of America, Inc.につきましては、現在清算手続き中でありませ

一方、中期経営計画の施策であるパッケージ販売系事業拡大をより強力に推進するため、平成17年8月から12月にかけて、ソフトウェア製品を中心に事業展開している株式会社ブレインワークスの株式の追加取得を行い、完全子会社といたしました。

また、平成18年3月には、株式会社エステックの発行済株式全株を同社の親会社であった米国法人MSC Software Corporation (エムエスシーソフトウェアコーポレーション) より取得し、完全子会社といたしました。同社は、製造業の製品開発プロセスにおいて、実験・解析領域に高い技術力を有するエンジニアリング・コンサルティング企業です。同社を当社グループに加えることで、当社が得意とする解析ソリューションの強化を図ることができるだけでなく、当社グループ会社である株式会社アイティアイディコンサルティングや株式会社ISIDテクノソリューションズ、あるいはパートナー企業である株式会社エリジオン等各社との連携によって、製品開発・設計から生産準備に至る各プロセスにおける様々な課題に対応するソリューションならびにサービスの提供体制を整え、製造業向けにISIDグループ構造の最適化を実現いたしました。

次期におきましては、株式会社ブレインワークスとのソフトウェア製品事業での協業の推進、ならびに製造業向けグループ体制の総合力の発揮による価値あるソリューションの提供を実践してまいります。

(7) グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化

当社においてプロジェクト管理の国際資格PMPやシステム運用プロセス標準であるITILの有資格者増加に取り組みました。その結果、当連結会計年度におきましてPMP資格取得者は159名、ITIL資格取得者は108名となり、それぞれ平成19年度末までの達成目標を2年前倒しで達成いたしました。また、システム開発プロセスの国際標準であるCMMIの認証取得に向けた準備も進めております。

次期におきましても、国際的に認められた資格および認証の取得、ならびに業務プロセスの導入を推進し、サービス品質の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクに対し発生防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存であります。尚、本項において記述している事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを提供することです。このため、経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、平成元年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「コンピュータ業務委託契約」を同社と締結しております。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める同社に対する売上高の割合は19.7%であり、同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが提供するソリューションの一部は海外より輸入したソフトウェア商品等で構成されており、これら仕入先からの商品仕入およびサービス提供の対価について外貨(主として米ドル)による支払いを定期的に行なっております。そのため、利益計画遵守を目的とした為替(買)予約取引等によるリスクヘッジを図っておりますが、当社グループの経営成績は為替レート変動による影響を受ける可能性があります。

当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高い状況であります。この結果、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあり、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。当社グループといたしましては、顧客企業にご評価いただける高い付加価値の提供を通じて相応の対価をいただけるよう努めることは勿論、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性を維持・確保してまいります。

(2) 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行なっております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行なっており、開発に伴なうリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、新規領域への参入および新規技術の導入をする際、予期せぬトラブルが発生することにより開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、開発協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、これにより顧客企業の業務に支障が生じた場合、品質回復にかかる費用発生のほか損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

大口仕入先の経営状況の変化等により、当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。UGS Corporation (ユージーエスコレーション) は、当社グループの主要販売品目であるCAD/CAM/CAEおよびPLM分野におけるソフトウェア商品の重要な仕入先であります。

(3) 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げるべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術的支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理いたしておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーは、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、平成17年3月に当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社ISIDフェアネス、株式会社電通イーマーケティングワン、平成18年3月に株式会社三喜の各社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799」および国内規格「ISMS認証基準」を取得いたしました。今後も、さらなる情報セキュリティ強化を図るべく管理体制の整備に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社電通国際情報サービス	株式会社電通	日本	コンピュータ業務委託契約	コンピュータ処理に関する業務 (SIサービス) の委託契約	自 平成17年4月 至 平成18年3月 1年毎自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究活動については、連結財務諸表提出会社および子会社において、主としてアプリケーション・ソフトウェア製品開発に注力してまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は、437百万円であります。

主な研究開発の概要は以下のとおりであります。

- (1) UGS社の新CADソフトウェア「NX」シリーズに関する研究開発
UGS社のCADソフトウェア「I-deas（アイデアス）」を使用している製造業顧客に対して、新CADソフトウェア「NX」への円滑なバージョンアップを推進するために必要な技術調査を実施いたしました。
- (2) 地域金融機関向け融資業務システム「RiskTaker」の電子稟議モジュールの開発
融資稟議の業務フローを見直し、電子化プロセスを導入することにより、営業店の稟議情報入力から本部における審査までを一元化する電子稟議モジュールを開発いたしました。
- (3) 設計開発部門向けの解析自動化・データ管理統合パッケージ・システム「CAE-ONE」の開発
製造業顧客の設計開発部門における解析自動化およびCAE業務関連データの管理を実現するパッケージ・システム「CAE-ONE」を開発いたしました。
- (4) 設計開発業務を支援するプロジェクト管理パッケージ「Q-style」の開発
製造業の製品設計プロジェクトのスケジュール管理と品質向上を目的とした、プロジェクト管理パッケージ・システムを開発いたしました。
- (5) 消費財業界向け製品ライフサイクル情報管理(PLM)ビジネスの研究開発
消費財業界の企画・設計・製造等の製品化プロセスの全体最適化を実現するシステムを研究しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたっては、連結会計年度末日における財政状態並びに連結会計年度の経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社グループは、過年度の実績や現状を踏まえ、合理的と判断される前提・仮定に基づき、かかる見積り・予測を行なっておりますが、実際の結果はこれと異なる場合があります。

当社グループは、主として以下の会計方針において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある見積り・予測が内包されていると認識しております。

① 繰延税金資産

当社グループでは繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画および将来減算（加算）一時差異の解消スケジュール等を基にいわゆるタックス・プランニングを検討し、将来の課税所得等の予測を行なっております。その結果将来実現が困難と判断される繰延税金資産については、評価性引当額を計上しております。

② その他有価証券の減損

当社グループは事業上の必要性により、一部取引先等の株式を保有しております。これらの株式は保有目的区分上「その他有価証券」に分類されますが、その中には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれております。当社グループでは、これらのその他有価証券の期末日時点における株価又は純資産額が、著しく下落し回復の可能性がないと判断された場合には、減損処理を実施することとしております。

③ 退職給付引当金

当社グループでは、国内連結子会社の一部において退職一時金制度を採用しております。同制度に係る退職給付債務および退職給付費用の金額は、年金数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率、従業員の平均残存勤務期間等により影響を受けます。これら前提条件の設定にあたっては、割引率については主としてわが国の長期国債利回りその他の長期金利水準、それ以外については主として過年度における実績値をそれぞれ参考に決定しております。

④ 市場販売目的ソフトウェアの減価償却

当社グループは、市場販売目的のソフトウェアの減価償却方法につき、見込販売収益（数量）または見込有効期間（3年以内）による定額法のどちらか多い金額を当該期の減価償却費として計上しております。従ってその金額は、将来の当該ソフトウェアの販売見込に影響を受けることとなります。当社グループはかかる販売見込の策定にあたり、市場規模、需要動向、競合製品の動向等を総合的に勘案して判断しております。

⑤ 連結調整勘定

当社グループは、連結調整勘定の償却について、子会社毎に判断し、効果の発現する期間に応じて5年間および10年間で均等償却しております。また、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しており、その資産性について子会社の業績や事業計画等を元に検討しております。当連結会計年度末においては、減損の必要は無いと判断しておりますが、将来において当初想定した収益が見込めなくなり、減損の必要性を認識した場合には、当該連結会計年度において連結調整勘定の減損処理を行う可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高および売上総利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比95.3%の68,693百万円となりました。

売上高をサービス品目別に区分いたしますと以下のとおりであります。

システム開発は、売上高24,927百万円（前期比98.4%）となりました。当社におきましては、サービス業向けソリューション分野において、前期に大規模システム開発の売上が計上されたこと等から、当期売上高は前期に比して減少しました。また当社グループ会社におきましては、株式会社ブレイニーワークス等で、金融業向けを中心にシステム開発売上高が前期比増加いたしました。

ソフトウェア製品は、当社の融資業務パッケージ・システム「RiskTaker」の販売が新モジュールの市場投入の遅れ等により伸び悩んだものの、連結会計パッケージ・ソフトウェア「STRAVIS」、製造業向け組込みソフトウェア開発基盤「EmBody」、設計部門向け解析業務効率化システム「CAE-ONE」、および当社グループ会社である株式会社ブレイニーワークスの人事管理パッケージ・ソフトウェア「POSITIVE」、新製品であるクレジット統合基幹システム「CREDIO」等の販売が好調に推移したことにより、売上高は4,626百万円（前期比132.4%）となりました。

情報処理・通信サービスは、売上高3,731百万円（前期比94.1%）となりました。

ソフトウェア商品は、当社におきまして製造業向けの製品開発・設計業務ソリューション分野のソフトウェア

商品が3次元設計システムを中心に前期比増収となったものの、流通・その他業種向けソリューション市場における売上高が前期比減少したことにより、売上高は28,128百万円（前期比92.9%）となりました。

情報機器販売は、売上高7,061百万円（前期比81.0%）となり、その他当社グループが実施するセミナー等の売上高は218百万円（前期比72.2%）となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に対して794百万円増加し18,989百万円（前期比104.4%）となりました。これは、外注費の抑制や開発リスク管理の取り組みを行ってきたことによるものです。これに伴い、売上総利益率も前連結会計年度の25.2%から2.4ポイント改善され、27.6%となりました。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当社において研究開発費や不動産賃借料の増加はあったものの、人件費等を抑制したことにより、ほぼ前連結会計年度並みの16,524百万円（前期比101.0%）となりました。

③ 営業利益、営業外損益および経常利益

売上総利益が前連結会計年度に対して794百万円増加したことに加え、販売費及び一般管理費を156百万円の増加に留めたことにより、営業利益は前連結会計年度に対して637百万円増加し、2,464百万円となりました。当連結会計年度の経常利益につきましても、兼松エレクトロニクス株式会社の当社保有全株式の売却に伴い、同社が持分法適用関連会社でなくなったことにより営業外収益が前期比減少したものの、2,790百万円（前期比121.6%）となりました。

④ 特別損益および当期純利益

特別損益につきましては、関係会社株式売却益を特別利益として計上したことに加え、前期に特別損失として計上した新社屋移転関連費用がなくなったこと等により、前期比で大幅に改善しました。この結果、当期純利益は1,274百万円（前連結会計年度は当期純損失33百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであり、当連結会計年度の状況は以下のとおりであります。

当社グループの経営成績は、顧客企業の情報化投資動向に影響を受ける可能性があります。当社グループの主たる顧客企業の業種は、銀行を中心とした金融業および自動車・精密機器・電機メーカーを中心とした製造業であります。

金融機関は、業績の回復傾向に加え、業界の統合・再編の動き等を背景に、情報化投資を回復させつつあります。しかしながら、情報化投資における価格低下圧力は依然として強く、同業他社との受注競争も激化しており、厳しい事業環境は継続いたしました。このような中、当社グループといたしましては、既存顧客への更なる深耕とソフトウェア製品の拡販により、金融業向けソリューション事業分野における売上高は、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

また製造業の情報化投資が堅調に推移する中、製品開発・設計業務ソリューション分野において売上が前連結会計年度に比べ増加しましたが、情報機器販売の減少やERPシステム案件のシステム構築作業工程が翌期となる等の影響により、製造業向けソリューション事業分野における売上高は、前連結会計年度に比べ減少いたしました。

一方、当社および一部のグループ会社のシステム開発案件で発生した不採算案件による原価の増加が、当連結会計年度の収益に影響を与えました。これを受けて当社では、グループ会社におきましても、受注審査および開発プロジェクト管理を強化することで、開発リスク管理をさらに徹底し、システム開発の収益性の確保に努めております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

「3 対処すべき課題」に記載のとおり、平成19年度を計画最終年度とする中期経営目標を達成すべく、①事業ポートフォリオの再構築、②既存市場の拡大と新市場・新領域への展開、③研究開発投資の積極推進、④コスト構造の変革、⑤グループ構造の全体最適化、⑥グローバル・バリューを軸としたマネジメントの進化、等の施策に取り組まれました。

本有価証券報告書提出日現在における、計画最終年度である平成19年度の業績の見通しにつきましては、銀行、証券会社等金融機関の情報化投資意欲の回復を背景に、金融業向けソリューション事業の売上高が計画を上回る見通しであることに加え、主要大手顧客向けアウトソーシング事業売上高につきましても、計画を上回る見通しであります。一方、3次元設計システムの新バージョンへの移行支援作業に相当数の技術者を投入することから、製造業向けソリューション売上高が計画を下回る見込であります。また、新規事業による売上高につきましても、一定の成果は得られるものの、全体としては計画を下回る見込となっているほか、事業戦略の見直しによる基幹システム事業売上高の計画比未達等が見込まれております。これらにより、平成19年度連結売上高は80,000百万円、連結営業利益は5,300百万円の見込となっております。

当社グループといたしましては、当連結会計年度に再構築した新しいグループ体制を新たな成長基盤とし、グル

ープ会社の協業推進およびコスト抑制等の施策の確実な実行を通じて、当社グループの事業構造を変革し、経営効率を一層向上することで、中期経営目標に近づくべく、まず収益性の回復を果たし、その上で成長路線への復帰を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

当連結会計年度末における資産の部は、主として有価証券の増加（1,999百万円）や預け金の増加（1,659百万円）により流動資産が4,402百万円増加した一方、関連会社株式売却による投資有価証券の減少（△3,958百万円）等により固定資産が3,902百万円減少した結果、前連結会計年度末の49,454百万円から501百万円増加し、49,955百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債の部は、主として買掛金の増加（273百万円）や未払法人税等の増加（351百万円）により流動負債が638百万円増加した一方、繰延税金負債の減少（△268百万円）や一部の連結子会社における退職一時金制度廃止に伴う退職給付引当金の減少（△579百万円）により固定負債が836百万円減少した結果、前連結会計年度末の18,605百万円から197百万円減少し、18,408百万円となりました。また、当連結会計年度末においては、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

③ 資本

当連結会計年度末における資本の部は、主として当期純利益による利益剰余金の増加（622百万円）に伴い、前連結会計年度末の30,560百万円から778百万円増加し、31,338百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、営業活動において511百万円の減少、投資活動において2,128百万円の増加、財務活動において27百万円の減少となりました。この結果、当連結会計年度末における資金は、前連結会計年度末7,635百万円より3,784百万円増加し、11,420百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、顧客企業の情報化投資動向等、事業環境に関する入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

顧客企業の高いコスト意識および競合との受注競争による受注価格の低下傾向に鑑みると、当社グループの事業環境につきましては依然として厳しい状況が継続していると認識しております。

かかる状況下において当社グループといたしましては、開発リスク管理の徹底による不採算案件の再発防止、および中期経営目標の達成に向けた施策の確実な実行による収益性の回復と成長路線への復帰を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資額は122百万円であり、その主な内容は、提出会社および国内子会社におけるオフィス環境整備のための内装工事、備品の更新等であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）			従業員数 (名)
	建物	工具器具備品	合計	
本社 (東京都港区)	657	167	824	776
三鷹オフィス (東京都三鷹市)	53	14	68	6

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。
 4 主な賃借設備は、以下のとおりであります。

種別	リース期間	年間リース料（百万円）	リース契約残高（百万円）
パーソナルコンピュータ	主として3年	842	1,144
サーバー・通信設備	主として6年	746	1,324
ソフトウェア	5年	367	709

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）			従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	合計	
株式会社ブレインワーカーズ	大阪オフィス (大阪府大阪市)	61	10	72	133
株式会社エステック	本社 (神奈川県横浜市)	7	53	61	49

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ用電源・通信設備であります。
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。
 4 株式会社エステックについては、同社の決算日が12月31日であるため、平成17年12月31日現在の状況を記載しております。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）				従業員数 (名)
		建物	工具器具備品	その他	合計	
ISID-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	5	2	7	14	24

- (注) 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータおよびコンピュータ用電源・通信設備であります。
 3 建物はすべて賃借中のものであり、帳簿価額は建物付属設備について記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成18年6月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,591,240	32,591,240	東京証券取引所 市場第一部	—
計	32,591,240	32,591,240	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

(i) 当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,843（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価額 5,843（注）2 資本組入額 2,922	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3	同左

(注) 1. 権利付与日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数は、次の算式により調整される。調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割（1株を1.1株に分割）については、かかる調整は行わないものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合には、発行価額は、次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、平成13年5月15日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割（1株を1.1株に分割）については、かかる調整は行わないものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、平成14年5月15日開催の当社取締役会において、平成14年11月20日付をもって、当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行うに伴い、前述の算式により発行価額の調整を行い、平成14年10月1日以降、調整後発行価額を5,843円とする。

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）、発行価額は次の算式により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 権利行使の条件

- (1) 新株引受権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- (2) 権利付与日以降、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合又は会社分割を行う場合、その他今後の法律改正等によりこれらの場合に類して調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、必要最小限かつ合理的な範囲で付与株式数、発行価額、行使期間その他の条件の調整もしくは新株引受権行使の制限を行い、または、未行使の新株引受権を失効させることができるものとする。
- (3) 新株引受権を付与された者（以下「被付与者」という。）が死亡した場合、相続人が新株引受権を行使することができる。また、被付与者は当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合にも新株引受権を行使することができる。ただし、いずれの場合も下記(4)記載の「新株引受権付与契約」に定める条件により、その行使可能な付与株式数及び行使可能な期間等について制限されることがある。
- (4) 上記の他、新株引受権の喪失事由、新株引受権の行使の条件その他の細目については、平成13年6月28日開催の第26回定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と権利付与者との間で締結する「新株引受権付与契約」（平成13年9月6日）に定めるところによる。

(ii) 当社は、旧商法第280条ノ20および第280条の21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,160（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	116,000（注）1	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,700（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,700 資本組入額 850	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、 当社取締役会の承認を 要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。なお、新株予約権を発行する日（以下「発行日」という。）以降、当社が株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し（1株未満の端数は切り捨て）、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。当該調整後付与株式数を適用する日については、2.(2)①の規定を準用する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株数に当該時点で行使及または消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

2. 新株予約権の発行日以降、次の(1)の①または②の事由が生ずる場合、払込金額（以下「払込価額」という。）は、それぞれ次に定める算式（以下「払込価額調整式」という。）により、調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- (1) ① 当社普通株式の分割または併合が行われる場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。）を行う場合

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- a 払込価額調整式に使用する「新規発行前の1株当たりの時価」は、下記(2)に定める「調整後払込価額を適用する日」（以下「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円単位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 払込価額調整式に使用する「既発行株式数」は、株主割当日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済株式数から当社が当該日において自己株式として保有している当社普通株式の総数を控除した数とする。
- c 自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に「1株当たり払込金額」を「1株当たり譲渡金額」に、「新規発行前の1株当たりの時価」を「自己株式処分前の1株当たりの時価」に、それぞれ読み替えるものとする。

- (2) 調整後払込価額を適用する日は、次に定めるところによる。

- ① 上記(1)①に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、株式分割の場合は、株主割当日の翌日以降、株式併合の場合は、旧商法第215条第1項に規定する一定の期間満了の日の翌日以降、これを適用する。ただし、配当可能利益の資本組入れに関する議案が当社定時株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合は、調整後払込価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、これを適用する。なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（係る新株予約権の行使により発行または移転される株式の数を、以下「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次に定める算式により算出される株式数につき、当社普通株式を新規発行する。この場合に1株未満の端数を生ずるときは、これを切り捨てるものとする。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前払込価額} - \text{調整後払込価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後払込価額}}$$

- ② 上記(1)②に従い調整を行う場合の調整後払込価額は、払込期日の翌日以降（株主割当日がある場合は当該割当日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1)①及び②に定める場合の他、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とする事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

- (4) 払込価額の調整を行うときは、当社は調整後払込価額を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年8月20日	1,481,420	16,295,620	—	8,180	—	15,285
平成14年11月20日	16,295,620	32,591,240	—	8,180	—	15,285

(注) 発行済株式総数の増減は次によるものであります。

- ① 平成13年8月20日(株式分割)
1株につき1.1株の割合をもって分割。
- ② 平成14年11月20日(株式分割)
1株につき2株の割合をもって分割。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	24	61	33	1	5,451	5,610	—
所有株式数 (単元)	—	47,585	2,030	203,661	3,077	2	69,013	325,368	54,440
所有株式数の 割合(%)	—	14.60	0.62	62.49	0.95	0.00	21.34	100.00	—

(注) 自己株式7,150株は「個人その他」に71単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,150株であります。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	20,129	61.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,640	5.03
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管理部門内	788	2.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	696	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	650	1.99
電通国際情報サービス持株会	東京都港区港南2-17-1	381	1.16
和田 栄一	大阪府堺市	325	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内1-4-5	213	0.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	181	0.55
株式会社自然素材生活	愛知県愛知郡東郷町和合濁池新田8-3	100	0.30
計	—	25,108	77.04

(注) 日本生命保険相互会社およびニッセイアセットマネジメント株式会社より、平成17年8月12日に提出された大量保有報告書に関し、以下のとおり変更報告書(平成17年11月15日提出)の写しの送付を受けておりますが、当社としては、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

(大量保有報告書の変更報告書の内容)

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	平成17年 11月15日	平成17年 10月31日	1,286	3.95
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12			787	2.42

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,529,700	325,290	—
単元未満株式	普通株式 54,440	—	—
発行済株式総数	32,591,240	—	—
総株主の議決権	—	325,290	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権数に係る議決権の数7個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社電通国際情報 サービス	東京都港区港南 2-17-1	7,100	—	7,100	0.0
計	—	7,100	—	7,100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

① 当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、新株引受権方式により、当社取締役及び従業員に対して付与することを、平成13年6月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役のうちの9名、並びに従業員のうち本部長および事業部長の職責を持つ4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

- ② 当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに部門運営の責任を担う従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役のうちの10名、当社子会社の取締役のうちの6名、当社の部門運営の責任を担う従業員のうちの3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主各位への長期的かつ安定的な利益の還元を基本方針としております。

当期の期末配当に関しましても、基本方針に基づき、1株当たり10円00銭といたしました。この結果、当期の年間配当は、中間配当（10円00銭）と合わせまして、1株当たり20円00銭となっております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	14,200	9,950	1,910	1,600	1,790
最低(円)	6,750	768	970	1,066	1,182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,455	1,585	1,695	1,790	1,649	1,480
最低(円)	1,268	1,370	1,479	1,460	1,261	1,296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 最高経営責任者		古川 英 昭	昭和15年8月8日生	昭和39年4月 株式会社電通入社 平成9年6月 同 取締役 平成12年6月 同 常務取締役 平成14年6月 同 専務取締役 平成16年6月 当社代表取締役最高経営責任者 <現任>	3
代表取締役社長 最高執行責任者		水野 紘 一	昭和18年4月1日生	昭和40年4月 株式会社電通入社 平成11年5月 同 コーポレート本部経理局長 平成12年6月 同 常務執行役員 平成14年6月 同 上席常務執行役員 平成18年6月 当社代表取締役社長最高執行責任者 <現任>	-
常務取締役	営業統括、カスタマーリレーションシップ・ディレクター (CRD)、アウトソーシング事業部担当、西日本支社長	岩田 晴 夫	昭和24年11月14日生	昭和57年12月 テルモ株式会社入社 昭和60年1月 当社入社 平成12年6月 同 取締役 平成16年9月 同 アウトソーシング事業部担当 <現任> 平成17年4月 同 営業統括、西日本支社長 <現任> 平成17年6月 同 常務取締役<現任> 平成18年6月 同 カスタマーリレーションシップ・ディレクター (CRD) <現任>	12
常務取締役	グループ会社統括、カスタマーリレーションシップ・ディレクター (CRD)、経営計画室担当	福山 章 弘	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 同 取締役 平成17年4月 同 グループ会社統括<現任> 平成17年6月 同 常務取締役<現任> 平成18年6月 同 カスタマーリレーションシップ・ディレクター (CRD)、経営計画室担当<現任>	10
取締役	事業推進本部担当	笠 健 児	昭和24年4月24日生	昭和59年6月 関東電子株式会社入社 昭和62年2月 当社入社 平成6年6月 同 取締役 平成10年6月 同 常務取締役 平成15年6月 同 取締役<現任> 平成16年6月 同 事業推進本部担当<現任>	36
取締役	管理本部担当、管理本部長	上原 伸 夫	昭和29年8月17日生	昭和55年11月 当社入社 平成17年4月 同 管理本部長<現任> 平成17年6月 同 取締役<現任> 平成17年6月 同 管理本部担当<現任>	9
取締役	製造システム事業部担当	桜井 仁 司	昭和26年12月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 同 CAE/CAD/CAM事業部西日本統括部営業部長 平成16年4月 同 製造システム事業部長 平成16年6月 同 執行役員 平成17年4月 同 常務執行役員 平成18年6月 同 取締役<現任> 平成18年6月 同 製造システム事業部担当<現任>	7
取締役	金融ソリューション事業部・エンタープライズソリューション事業部・ビジネスソリューション事業部・戦略ビジネス事業部担当	市川 建 志	昭和32年2月23日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 同 情報サービス事業部金融システム部長 平成16年12月 同 事業推進本部長 平成17年4月 同 執行役員 平成18年6月 同 取締役<現任> 平成18年6月 同 金融ソリューション事業部・エンタープライズソリューション事業部・ビジネスソリューション事業部・戦略ビジネス事業部担当<現任>	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		中本祥一	昭和25年11月15日生	昭和48年4月 株式会社電通入社 平成6年4月 同 東京本社経理局財務2部長 平成13年12月 同 経本部長兼経理局長<現任> 平成18年6月 当社取締役<現任>	—
常勤監査役		森道夫	昭和20年9月16日生	昭和43年4月 株式会社電通入社 平成15年7月 同 グループ経営推進局長 平成16年6月 株式会社電通テック常勤監査役 平成18年6月 当社常勤監査役<現任>	—
監査役		一條和生	昭和33年10月13日生	昭和63年4月 一橋大学専任講師 平成5年10月 同 社会学部助教授 平成13年4月 同 大学院社会学研究科教授・ 国際企業戦略研究科教授 <現任> 平成13年6月 当社監査役<現任> 平成15年4月 IMD (International Institute for Management Development 国際経営開発研 究所) 客員教授<現任>	—
監査役		北田高明	昭和24年6月10日生	昭和47年4月 株式会社電通入社 平成8年2月 同 東京本社第11営業局局長 平成18年4月 同 グループ事業本部グループ 監査役室長<現任> 平成18年6月 当社監査役<現任>	—
監査役		土屋泰昭	昭和19年11月28日生	昭和45年4月 東レ株式会社入社 昭和60年4月 日本ゼネラル・エレクトリック 株式会社入社 平成6年2月 同 代表取締役専務 平成6年10月 当社取締役 平成10年6月 同 監査役 平成11年3月 日本ゼネラル・エレクトリック 株式会社代表取締役副社長 <現任> 平成11年8月 当社取締役 平成12年9月 同 取締役退任 平成16年6月 同 監査役<現任>	—
計					85

- (注) 1 取締役中本祥一氏は、社外取締役の要件を満たしております。
- 2 常勤監査役森道夫、監査役一條和生及び北田高明の3氏は、社外監査役の要件を満たしております。
- 3 当社は執行役員制を導入しております。執行役員は提出日現在で全14名であり、代表取締役古川英昭（最高経営責任者）、代表取締役社長水野紘一（最高執行責任者）、アウトソーシング事業部長鈴木廣太郎（常務執行役員）、事業推進本部長阿部公継、金融ソリューション事業部長小林明、金融ソリューション事業部副事業部長渡邊信彦、エンタープライズソリューション事業部長小谷繁弘、ビジネスソリューション事業部長菅沼重行、戦略ビジネス事業部長定形哲、製造システム事業部長海野慎一、製造システム事業部副事業部長太田悟、アウトソーシング事業部副事業部長梅沢幸之助、株式会社ISIDテクノソリューションズ専務取締役田山紀雄、株式会社アイティアイディコンサルティング代表取締役社長吉本敦の各氏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

株主各位、顧客企業および社会の発展に「誠実を旨として」寄与することが当社の企業理念であります。この理念の下、当社および当社グループの健全かつ継続的な成長を図るため、迅速、公正かつ透明性の高い経営を遂行することが重要であると認識しております。

このため、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、これらを取締役および監査役が的確に監督・監査することで、事業の健全性とリスク管理を担保しております。

また、当社は健全な事業経営の基盤としてコンプライアンスを重視しており、当社および当社グループの全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①取締役会と業務執行体制

取締役会では重要事項の決定および業務執行状況の監督を行っております。本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は9名で構成されており、うち1名は社外取締役であります。なお、経営環境の変化への対応を迅速に行い、かつ、各事業年度における経営責任をより一層明確にするため、取締役の任期を1年としております。

平成15年6月に導入いたしました執行役員制につきましては、平成17年4月1日付で、代表取締役を除く取締役は原則として執行役員を兼務しないことといたしました。これにより、株主利益の一層の向上に資する経営責任・業務執行責任体制を構築することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

その他の経営会議体としては、経営の意思決定のさらなる迅速化と業務の効率化を図るため、取締役会決議事項以外の経営上の重要事項を決議し、かつ、取締役会決議事項を事前審議することを目的とした「常勤取締役会」を設置しております。また、各種委員会を設置し「常勤取締役会」の委任により、日常的な業務執行事項の審議・決定等を行っております。

②監査役監査と内部監査

当社は監査役制度採用会社であります

監査役会では監査の方針と分担を定め、監査計画に基づいて取締役の職務執行を監査しております。本有価証券報告書提出日現在において、監査役会は4名で構成されており、うち3名は社外監査役であります。なお、監査役による監査業務の円滑な遂行を支援するため、「監査役室」を設置しており、本有価証券報告書提出日現在において、2名の専任担当者を配置しております。

内部監査につきましては、「監査室」が実施しており、監査結果に基づく報告を代表取締役に対し行っております。これを受けて代表取締役は、対象部署に改善指示を行っております。本有価証券報告書提出日現在において「監査室」には3名の専任担当者を配置しております。

また、当社の取締役、執行役員および幹部社員は、必要に応じ、主要グループ企業の取締役、監査役を兼務することにより、グループ各社の経営の透明性、効率性を管理・監督する体制を敷いております。監査役は取締役の業務執行監査において必要に応じてグループ企業の監査を実施しております。さらに、当社の監査室はグループ企業の監査も実施しております。

③会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、連結および単体の決算につき厳正な監査を受けております。当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 永田 高士
指定社員 業務執行社員 木村 研一

所属する監査法人：監査法人トーマツ

継続監査年数：2年

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 3名 会計士補 4名 その他 1名

④内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムの整備は、「内部統制委員会」にて行っております。「内部統制委員会」は代表取締役を委員長とし、各取締役、各グループ会社社長および各本部・事業部、各グループ会社の実務担当者で構成され、内部統制システムの更なる整備に取り組んでおります。

当社グループの内部統制システム整備に関する基本方針は以下の通りであります。

[基本方針]

1. 取締役のコンプライアンス体制

当社の取締役は、「電通グループ企業行動憲章」、および当社グループの行動基準である「私たちの行動宣言」を遵守する。また取締役会規則、常勤取締役会規程、役員規則に則り、適切に業務を執行する。

取締役は、当社における法令・定款違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、遅滞なく取締役会または「常勤取締役会」において報告するとともに、速やかに監査役に報告することとする。

2. 取締役の業務執行の効率化を図る体制

当社は、取締役会を原則として月1回開催し、また「常勤取締役会」を原則として週1回開催し、経営上の重要事項の決定および業務執行状況の監督を行う。

また、「常勤取締役会」の委任により、原則として取締役を責任者とする各種委員会等を設置し、委任された権限の範囲内において、業務執行事項の審議・決定等を行う。

取締役会、「常勤取締役会」あるいは各種委員会等での決定事項は、各担当取締役から各事業部長・本部長に直ちに指示され、職制を通じて、また必要に応じて社内電子掲示板システム等を活用して、迅速に伝達される。

3. 取締役の業務執行に関する情報の保存・管理体制

当社の取締役の業務執行にかかる情報については、当社の社内規程に則り、適切に保存および管理を行う。

4. リスク管理体制

当社の業務上のリスクには、事業環境、製品・サービス、経営・事業戦略等の様々な面におけるリスクがあると認識しており、それぞれ対応する主管部門、委員会等を定め、社内規程に則り、リスク管理に取り組んでいる。今後も、これらリスク管理への取り組み・整備を継続する。

5. 従業員のコンプライアンス体制

当社の従業員は、「電通グループ企業行動憲章」、および当社グループの行動基準である「私たちの行動宣言」を遵守する。

当社は、従業員のコンプライアンス体制を確保するため、対応する主管部門、委員会が社内規程を整備するとともに、代表取締役の指示により、「監査室」が内部監査を行う。

当社は、当社グループの行動基準等を所管する「倫理・コンプライアンス委員会」を設置する。当社は、電通グループの内部通報制度である「D-EAR（ディー・イアー）」に参加し、併せて当社グループの内部通報制度である「倫理ヘルプライン」を適切に運用する。当社グループの従業員から、「D-EAR」または「倫理ヘルプライン」に報告相談があった場合には、必要に応じて速やかに常勤監査役に報告される。

6. 監査役職務を補助する組織とその独立性について

当社は、監査役職務を補助すべき従業員の組織体制として、「監査役室」を設置するとともに専任担当者を配置し、監査役会直轄組織として取締役からの独立を確保する。

7. 監査役への報告体制と監査の実効性の確保について

当社の監査役は、法令に定める権限を行使し、取締役会その他重要な会議への出席、取締役等に対する職務の執行状況の聴取等を行っている。また当社は、前項に記載の通り、監査役会直轄組織として、「監査役室」を設置している。

今後もこれらの体制を維持し、監査の実効性を確保する。

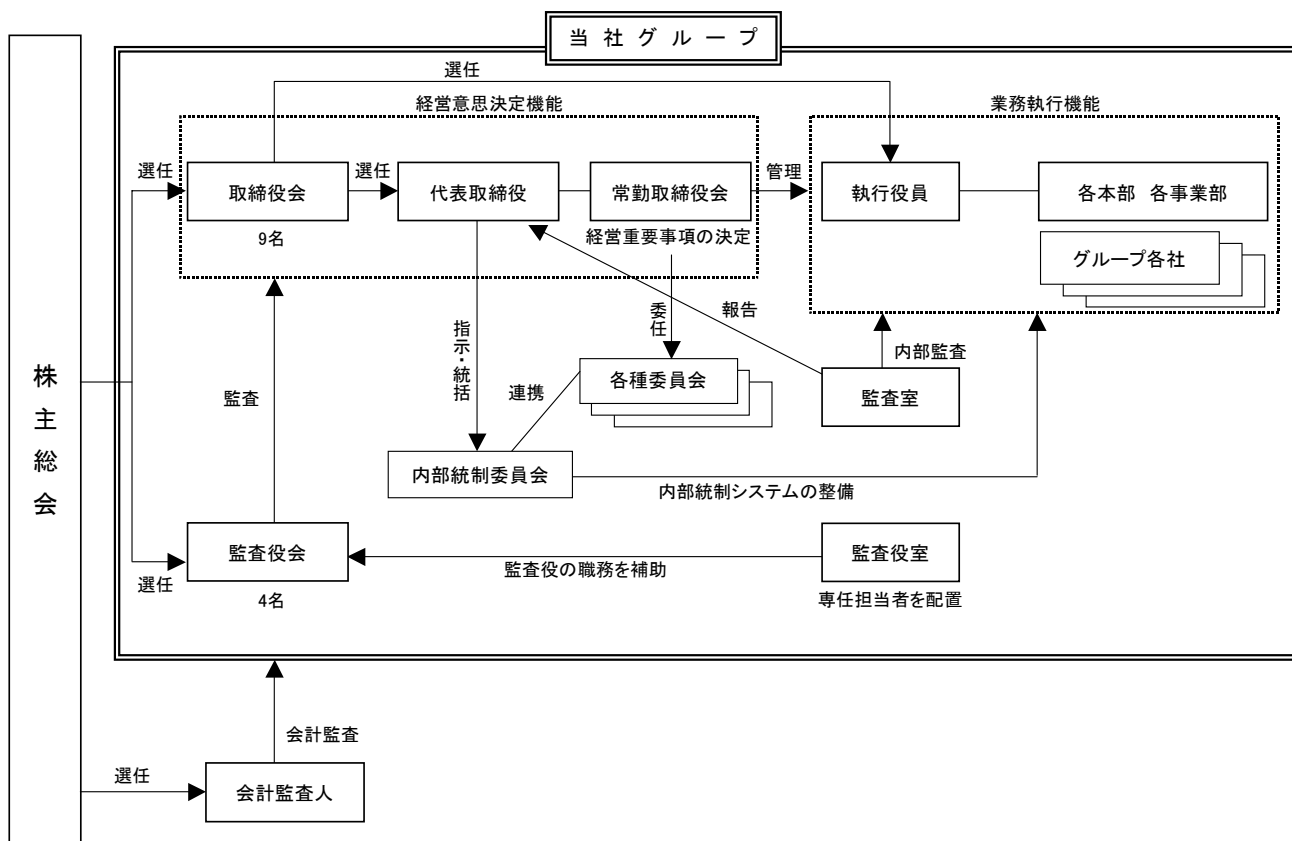
8. 親会社・子会社を含めた企業集団の内部統制システム

当社は、株式会社電通の企業集団に属する子会社として、「電通グループ企業行動憲章」を遵守し、電通グループの企業価値向上に貢献する。

一方、当社は、上場会社として、親会社である「株式会社電通」からの独立性を確保する。

当社は、「内部統制委員会」および社内の対応する主管部門、委員会等の活動を通じて、子会社各社における内部統制システムの整備を積極的に支援し、また子会社と協力して推進する。

なお、本有価証券報告書提出時における当社の業務執行・経営の監視の仕組、内部統制システムの模式図は、以下のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動の過程において、法令・諸規則に抵触する行為等、当社グループの健全な発展を阻害する事象が発生するリスクを未然に防止するため、全役員・従業員に対し倫理観・遵法精神の徹底を図っております。この目的のため、倫理・コンプライアンス委員会が、電通グループの行動規範である「電通グループ企業行動憲章」および当社グループの行動規範である「私たちの行動宣言」の当社グループ全体への浸透を図っているほか、リスクの早期発見と是正のため内部通報制度も導入しております。

また、各部署における担当業務関連のリスク管理を補完し、さらにリスク対応能力を強化するために、全社横断組織として危機管理委員会を設置しており、各グループ会社の危機管理組織とも連携した活動を実施しております。危機管理委員会は、各部署単独での対処が困難なリスクに対する未然防止および発生時の対応方法等リスク対策の立案ならびにその実施を目的としています。

顧客および個人情報ならびにその他情報資産の保護につきましては、情報セキュリティ委員会を設置し、情報管理に関する規定を整備・運用するほか、社員に対する情報管理教育を実施する等、さらなるセキュリティ強化に向けた活動を、当社グループ各社と連携して取り組んでおります。当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジーがプライバシーマーク付与認定を受けているほか、平成17年3月に当社および株式会社ブレインワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社ISIDテクノソリューションズ、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社ISIDフェアネス、株式会社電通イーマーケティングワン、平成18年3月に株式会社三喜の各社は、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「BS7799」および国内規格「ISMS認証基準」を取得いたしました。

さらに、当社の主要業務であるシステム開発におけるリスク管理を強化するため、平成16年4月より、プロジェクト・マネジメント・オフィス（PMO）を設置し、リスク管理ルールを継続して強化することで、収益の確保に努めております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役に対する年間報酬総額は179百万円であります。また、当社の監査役に対する年間報酬総額は29百万円であります。

なお、当社におきましては、取締役に対する退職慰労金の新規引当を平成13年6月28日付で、また、監査役に対する退職慰労金の新規引当を平成17年6月28日付で廃止いたしました。

監査報酬の内容

当期における監査法人トーマツへの公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は20百万円であります。また、上記以外の業務に基づく報酬は10百万円であります。

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
親会社である株式会社電通の役員1名が当社の取締役を兼任しております。

また、親会社である株式会社電通の従業員1名が当社の監査役を兼任しております。

- (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

主な取り組みは、上記「①会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況」に記載のとおりであります。

また、各種委員会（倫理・コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、危機管理委員会、PMO委員会、内部統制委員会等）を運営し、課題の抽出および現状の改善を継続して実施しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,805		1,931	
2 受取手形及び売掛金		16,750		17,390	
3 有価証券		39		2,038	
4 たな卸資産		1,269		1,490	
5 繰延税金資産		1,991		1,332	
6 前渡金		3,107		3,447	
7 預け金		5,830		7,489	
8 その他		526		596	
貸倒引当金		△74		△68	
流動資産合計		31,246	63.2	35,648	71.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		981		879	
(2) 工具器具備品		324		299	
(3) その他		8		7	
有形固定資産合計		1,314	2.7	1,186	2.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		2,588	
(2) 連結調整勘定		3,363		3,692	
(3) その他		2,330		83	
無形固定資産合計		5,694	11.5	6,364	12.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	6,314		2,356	
(2) 長期貸付金		3		3	
(3) 繰延税金資産		894		475	
(4) 敷金及び保証金		3,740		3,541	
(5) その他	※2	257		385	
貸倒引当金		△10		△6	
投資その他の資産合計		11,200	22.6	6,756	13.5
固定資産合計		18,208	36.8	14,306	28.6
資産合計		49,454	100.0	49,955	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,279		7,552	
2 未払法人税等		353		704	
3 繰延税金負債		3		1	
4 前受金		3,539		3,691	
5 その他		3,927		3,791	
流動負債合計		15,103	30.5	15,741	31.5
II 固定負債					
1 繰延税金負債		1,382		1,114	
2 退職給付引当金		1,991		1,412	
3 役員退職慰労引当金		125		138	
4 その他		2		2	
固定負債合計		3,502	7.1	2,666	5.4
負債合計		18,605	37.6	18,408	36.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		288	0.6	208	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,180	16.6	8,180	16.4
II 資本剰余金		15,285	30.9	15,285	30.6
III 利益剰余金		6,781	13.7	7,403	14.8
IV その他有価証券評価差額金		458	0.9	534	1.1
V 為替換算調整勘定		△117	△0.2	△37	△0.1
VI 自己株式	※4	△27	△0.1	△27	△0.1
資本合計		30,560	61.8	31,338	62.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		49,454	100.0	49,955	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			72,092	100.0	68,693	100.0
II 売上原価			53,897	74.8	49,704	72.4
売上総利益			18,195	25.2	18,989	27.6
III 販売費及び一般管理費	※1,6		16,368	22.7	16,524	24.1
営業利益			1,827	2.5	2,464	3.6
IV 営業外収益						
1 受取利息		14			17	
2 受取配当金		43			62	
3 持分法による投資利益		396			152	
4 雑収益		63	519	0.7	111	345
V 営業外費用						
1 支払利息		0			—	
2 為替差損		29			16	
3 投資組合出資損失		15			—	
4 雑損失		7	52	0.0	2	19
経常利益			2,294	3.2		2,790
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	3			0	
2 投資有価証券売却益		19	23	0.0	724	724
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	1			46	
2 固定資産除却損	※4	84			50	
3 投資有価証券評価損		3			159	
4 退職給付会計基準変更時差異		146			—	
5 連結調整勘定一時償却	※7	20			—	
6 新社屋移転関連費用	※5	966			—	
7 取引解約時清算金		549			231	
8 オフィス関連移転費用		—			79	
9 退職給付制度改廃に伴う費用		—			156	
10 その他		158	1,931	2.7	6	729
税金等調整前当期純利益			386	0.5		2,785
法人税、住民税及び事業税		283			746	
法人税等調整額		105	389	0.5	751	1,497
少数株主利益			30	0.0		13
当期純利益又は当期純損失(△)			△33	△0.0		1,274

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			15,285		15,285
II 資本剰余金期末残高			15,285		15,285
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			7,507		6,781
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	1,274	1,274
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		651		651	
2 当期純損失		33		—	
3 連結範囲の変更に伴う剰余金の減少高		41	726	—	651
IV 利益剰余金期末残高			6,781		7,403

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		386	2,785
2 減価償却費		1,261	1,915
3 連結調整勘定償却額		563	538
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		21	△12
5 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		290	△689
6 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△50	△3
7 受取利息及び受取配当金		△58	△80
8 支払利息		0	—
9 持分法による投資利益		△310	△109
10 有形固定資産除却損		458	50
11 投資有価証券売却益		△19	△724
12 投資有価証券評価損		3	159
13 取引解約時清算金		549	231
14 売上債権の増減額 (増加:△)		1,899	△518
15 たな卸資産の増減額 (増加:△)		446	△84
16 前渡金の増減額 (増加:△)		△320	△338
17 仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,894	254
18 前受金の増減額 (減少:△)		17	141
19 未払消費税等の増減額 (減少:△)		137	8
20 その他		543	△591
小計		3,924	2,933
21 利息及び配当金の受取額		58	77
22 利息の支払額		△0	—
23 取引解約時清算金の支払額		△549	△31
24 法人税等の支払額		△308	△365
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,125	2,614

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		31	—
2 有価証券の取得による支出		△1,039	△39
3 有価証券の償還等による収入		1,039	39
4 有形固定資産の取得による支出		△1,207	△122
5 無形固定資産の取得による支出		△1,157	△2,065
6 投資有価証券の取得による支出		△39	△411
7 投資有価証券の売却による収入		42	5,109
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△939
9 連結子会社株式の追加取得による支出		—	△381
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3	—	376
11 貸付けによる支出		△26	△61
12 貸付金の回収による収入		93	131
13 敷金及び保証金の差入額		△19	△126
14 敷金及び保証金の返還額		1,929	367
15 その他		10	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー		△341	1,787
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△651	△651
2 その他		△19	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△671	△698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		17	80
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,130	3,784
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,116	7,635
VII 連結除外による現金及び現金同等物減少額		△615	—
VIII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		4	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	7,635	11,420

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度まで非連結子会社であったBrainyworks of America, Inc. は、平成17年3月に連結財務諸表提出会社の連結子会社であるISID Finance of America, Inc. より営業権を譲受け、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、同社は平成17年4月15日付をもって、社名を「ISI-Dentsu of America, Inc」に変更しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社電通イーマーケティングワンは、平成16年3月31日付をもって第三者割当増資を実施しており、その結果、連結財務諸表提出会社の議決権比率が低下したため、当連結会計年度より持分法適用会社となっております。なお、同社は平成16年4月1日付をもって「株式会社ISIDアビーム」から社名を変更しております。 株式会社ISIDホライズンは、平成16年8月2日付をもって連結財務諸表提出会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社エステックについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日が当連結会計年度末となるため、貸借対照表のみ連結しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社日本ビジネスクリエイトは、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、連結子会社であった期間中のみ連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 子会社のうち、以下の3社についてはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社のうち、以下の2社について、持分法を適用しております。 (会社名) 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であったEnterprise Financial Solutions, Inc.については、連結財務諸表提出会社が間接保有していた株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) Brainyworks of Europe, Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社のうち、以下の1社について、持分法を適用しております。 (会社名) 株式会社電通イーマーケティングワン なお、前連結会計年度まで関連会社であった兼松エレクトロニクス株式会社は、当連結会計年度において連結財務諸表提出会社が保有していた株式をすべて売却したため、関連会社であった期間のみ持分法の適用範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 以下の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (会社名) ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd. 株式会社アイエスアイディ・フェアネス 株式会社三喜 上海華鐘計算機軟件開発有限公司</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社日本ビジネスクリエイトのみであります。連結財務諸表の作成に際しては、同社の決算日（1月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は株式会社エステック及び上海電通信息服务有限公司であります。連結財務諸表の作成に際しては、株式会社エステックについては同社の決算日（12月31日）現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上海電通信息服务有限公司については、同社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～10年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益（数量）又は見込有効期間（3年以内）による定額法</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年以内）による定額法</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>c その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年あります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 国内連結子会社のうち一部においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、効果の発現する期間に応じて5年間及び10年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業有限責任組合への出資については、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、有価証券とみなされることになったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は74百万円であり、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は125百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産売却益」及び「有形固定資産売却損」は、それぞれ、△3百万円及び0百万円であります。</p> <p>「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」は、7百万円であります。</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、当連結会計年度より資産総額の百分の五を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、無形固定資産の「その他」に2,215百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,090百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,164百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,683百万円 その他(出資金) 38百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。 投資有価証券(株式) 338百万円 その他(出資金) 38百万円
※3	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 32,591,240株	※3	連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 32,591,240株
※4	連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式 7,070株	※4	連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数 普通株式 7,150株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 17百万円 販売促進費 1,683百万円 業務開発費 1,779百万円 従業員給与 5,086百万円 退職給付引当金繰入額 67百万円 役員退職慰労引当金繰入額 8百万円 業務委託費 1,434百万円	※1 販売費及び一般管理費 貸倒引当金繰入額 35百万円 販売促進費 1,721百万円 業務開発費 1,621百万円 従業員給与 4,945百万円 退職給付引当金繰入額 52百万円 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 業務委託費 1,637百万円
※2 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 0百万円 その他 3百万円 <hr/> 合計 3百万円	※2 固定資産売却益の内訳 その他 0百万円 <hr/> 合計 0百万円
※3 固定資産売却損の内訳 その他 1百万円	※3 固定資産売却損の内訳 電話加入権 46百万円
※4 固定資産除却損の内訳 その他 84百万円 主なものは、ソフトウェア(77百万円)であります。	※4 固定資産除却損の内訳 建物 42百万円 工具器具備品 7百万円 <hr/> 合計 50百万円
※5 新社屋移転関連費用の内訳 原状回復費用 330百万円 固定資産売却損 2百万円 固定資産除却損 458百万円 引越・移設・運搬費用 174百万円 <hr/> 合計 966百万円 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0百万円 その他 2百万円 <hr/> 合計 2百万円 固定資産除却損の内訳 建物 377百万円 工具器具備品 80百万円 <hr/> 合計 458百万円	※5 _____
※6 一般管理費に含まれる研究開発費 444百万円	※6 一般管理費に含まれる研究開発費 437百万円
※7 連結調整勘定一時償却 子会社である株式会社ISIDインターテクノロジーの将来減算一時差異について、繰延税金資産の回収可能性の判断要件を満たしたため、これに係る連結調整勘定の一時償却額を特別損失に計上しております。	※7 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,805百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">5,830百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,635百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,805百万円	預け金	5,830百万円	現金及び現金同等物	7,635百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,931百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">7,489百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,420百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,931百万円	預け金	7,489百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,999百万円	現金及び現金同等物	11,420百万円				
現金及び預金	1,805百万円																		
預け金	5,830百万円																		
現金及び現金同等物	7,635百万円																		
現金及び預金	1,931百万円																		
預け金	7,489百万円																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,999百万円																		
現金及び現金同等物	11,420百万円																		
<p>※2 _____</p>	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エステックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">606百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△74百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△125百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額(総額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△260百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">939百万円</td> </tr> </table>	流動資産	606百万円	固定資産	166百万円	連結調整勘定	625百万円	流動負債	△74百万円	固定負債	△125百万円	同社株式の取得価額(総額)	1,200百万円	同社の現金及び現金同等物	△260百万円	差引: 同社の取得による支出	939百万円		
流動資産	606百万円																		
固定資産	166百万円																		
連結調整勘定	625百万円																		
流動負債	△74百万円																		
固定負債	△125百万円																		
同社株式の取得価額(総額)	1,200百万円																		
同社の現金及び現金同等物	△260百万円																		
差引: 同社の取得による支出	939百万円																		
<p>※3 _____</p>	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社日本ビジネスクリエイトが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△52百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△47百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額(総額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△132百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 同社の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376百万円</td> </tr> </table>	流動資産	242百万円	固定資産	149百万円	連結調整勘定	140百万円	流動負債	△52百万円	少数株主持分	△47百万円	株式売却益	75百万円	同社株式の売却価額(総額)	508百万円	同社の現金及び現金同等物	△132百万円	差引: 同社の売却による収入	376百万円
流動資産	242百万円																		
固定資産	149百万円																		
連結調整勘定	140百万円																		
流動負債	△52百万円																		
少数株主持分	△47百万円																		
株式売却益	75百万円																		
同社株式の売却価額(総額)	508百万円																		
同社の現金及び現金同等物	△132百万円																		
差引: 同社の売却による収入	376百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	8,318百万円	3,567百万円	4,750百万円	工具器具備品	7,067百万円	3,924百万円	3,142百万円
ソフトウェア	1,857百万円	856百万円	1,001百万円	ソフトウェア	1,878百万円	1,136百万円	742百万円
合計	10,175百万円	4,423百万円	5,751百万円	合計	8,946百万円	5,060百万円	3,885百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,376百万円	1年内			2,038百万円
1年超			3,441百万円	1年超			1,905百万円
合計			5,818百万円	合計			3,944百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			2,636百万円	支払リース料			2,464百万円
減価償却費相当額			2,532百万円	減価償却費相当額			2,379百万円
支払利息相当額			106百万円	支払利息相当額			83百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,757百万円	1年内			1,707百万円
1年超			23,250百万円	1年超			21,490百万円
合計			25,008百万円	合計			23,197百万円
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	338	1,083	744
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	338	1,083	744
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		338	1,083	744

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	39
(2) その他有価証券	
非上場株式	422
その他	125

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内 (百万円)	一年超 (百万円)
(1) 債券		
① 国債・地方債	—	—
② 社債	—	—
③ その他	39	—
(2) その他	—	—
合計	39	—

当連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	351	1,206	855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	351	1,206	855
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		351	1,206	855

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	3	—

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャル・ペーパー	1,999
割引金融債	39
普通社債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	593
その他	167

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	一年以内 (百万円)	一年超 (百万円)
(1) 債券		
① 国債・地方債	—	—
② 社債	—	50
③ その他	2,038	—
(2) その他	—	—
合計	2,038	50

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連：為替予約取引等を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨関連：利益計画遂行のための為替変動リスクヘッジ（外貨支払予定額に係る円貨額の確定）を目的としております。 なお、以下のとおりヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>② ヘッジ方針 実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は、実施しないこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨関連：為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、上記取引については、取引先の契約不履行による信用リスクを有しておりますが、これを回避するため、信用格付けの高い金融機関とのみ取引を実施しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社グループにおける重要なデリバティブ取引は、連結財務諸表提出会社が実施しております。同社においては、取引方針を常勤取締役会で審議・決定し、「職務権限規程」等の内規に基づき、代表取締役社長又は担当役員の決裁により取引を実行しております。また、これに併せ、取引残高・損益状況について、常勤取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、すべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,060百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td><u>④ 退職給付引当金(①+②+③)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,991百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記①～④は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>366百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑧ 計(⑥+⑦)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>531百万円</u></td> </tr> </table> <p>「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,060百万円	② 未認識数理計算上の差異	44百万円	③ 未認識過去勤務債務	24百万円	<u>④ 退職給付引当金(①+②+③)</u>	<u>△1,991百万円</u>	① 勤務費用	161百万円	② 利息費用	46百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	7百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円	⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円	<u>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</u>	<u>366百万円</u>	⑦ その他	164百万円	<u>⑧ 計(⑥+⑦)</u>	<u>531百万円</u>	① 割引率	2.0～2.5%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 過去勤務債務の処理年数	10年	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、国内連結子会社のうち一部においては、退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>なお、国内連結子会社のうち一部においては、平成18年3月に退職一時金制度を廃止し、翌連結会計年度より確定拠出年金制度を導入することといたしました。同制度廃止による影響額156百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,432百万円</td> </tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△25百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td><u>④ 退職給付引当金(①+②+③)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△1,412百万円</u></td> </tr> </table> <p>上記①～④は、退職一時金制度を導入している国内連結子会社に係るものであります。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>229百万円</u></td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付制度改廃に伴う費用</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td><u>⑧ 計(⑤+⑥+⑦)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>550百万円</u></td> </tr> </table> <p>「⑦ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△1,432百万円	② 未認識数理計算上の差異	△25百万円	③ 未認識過去勤務債務	45百万円	<u>④ 退職給付引当金(①+②+③)</u>	<u>△1,412百万円</u>	① 勤務費用	167百万円	② 利息費用	45百万円	③ 過去勤務債務の費用処理額	7百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円	<u>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>229百万円</u>	⑥ 退職給付制度改廃に伴う費用	156百万円	⑦ その他	164百万円	<u>⑧ 計(⑤+⑥+⑦)</u>	<u>550百万円</u>	① 割引率	2.5%	② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	③ 過去勤務債務の処理年数	10年	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△2,060百万円																																																																		
② 未認識数理計算上の差異	44百万円																																																																		
③ 未認識過去勤務債務	24百万円																																																																		
<u>④ 退職給付引当金(①+②+③)</u>	<u>△1,991百万円</u>																																																																		
① 勤務費用	161百万円																																																																		
② 利息費用	46百万円																																																																		
③ 過去勤務債務の費用処理額	7百万円																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	3百万円																																																																		
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	146百万円																																																																		
<u>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</u>	<u>366百万円</u>																																																																		
⑦ その他	164百万円																																																																		
<u>⑧ 計(⑥+⑦)</u>	<u>531百万円</u>																																																																		
① 割引率	2.0～2.5%																																																																		
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
③ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																		
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																		
① 退職給付債務	△1,432百万円																																																																		
② 未認識数理計算上の差異	△25百万円																																																																		
③ 未認識過去勤務債務	45百万円																																																																		
<u>④ 退職給付引当金(①+②+③)</u>	<u>△1,412百万円</u>																																																																		
① 勤務費用	167百万円																																																																		
② 利息費用	45百万円																																																																		
③ 過去勤務債務の費用処理額	7百万円																																																																		
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8百万円																																																																		
<u>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</u>	<u>229百万円</u>																																																																		
⑥ 退職給付制度改廃に伴う費用	156百万円																																																																		
⑦ その他	164百万円																																																																		
<u>⑧ 計(⑤+⑥+⑦)</u>	<u>550百万円</u>																																																																		
① 割引率	2.5%																																																																		
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																		
③ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																		
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,656百万円	繰越欠損金	690百万円
退職給付引当金	781百万円	退職給付引当金	622百万円
役員退職慰労引当金	51百万円	役員退職慰労引当金	56百万円
未払費用	907百万円	未払費用	714百万円
投資有価証券	117百万円	投資有価証券	181百万円
グループ事業再編費用	75百万円	減価償却費	309百万円
会員権	76百万円	会員権	78百万円
その他	369百万円	その他	407百万円
繰延税金資産小計	4,036百万円	繰延税金資産小計	3,060百万円
評価性引当額	△540百万円	評価性引当額	△646百万円
繰延税金資産合計	3,495百万円	繰延税金資産合計	2,414百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム等準備金	△1,672百万円	プログラム等準備金	△1,350百万円
その他	△323百万円	その他	△371百万円
繰延税金負債合計	△1,996百万円	繰延税金負債合計	△1,722百万円
繰延税金資産の純額	1,499百万円	繰延税金資産の純額	692百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	評価性引当額の増加	2.1%
持分法投資利益	△42.1%	持分法投資利益	△2.2%
連結調整勘定償却	59.8%	連結調整勘定償却	7.9%
過年度法人税等調整額	13.1%	その他	0.6%
その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.8%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において当社グループは、システム開発、ソフトウェア製・商品の販売、情報処理・通信サービスの提供、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)		関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
株式会社電通 (東京都港区)	58,967	広告業	直接	61.9	兼任	1人	当社の販売先
			間接	0.0			
	取引の内容		取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)	
	システム開発等の提供（注1）		14,803		売掛金	5,430	
資金の預託	（注2）	資金の預託	12,700	預け金	5,830		
		資金の回収	9,870				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

兄弟会社等

親会社の子会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)		関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社電通ファシリ ティマネジメント (東京都中央区)	2,370	ビルの賃貸・管理、 不動産の売買・仲 介、損保代理業	なし		なし	当社が使用する オフィスの 賃貸人
			取引の内容		取引金額 (百万円)	科目
	新社屋移転関連費用		79		—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

新社屋移転関連費用については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

親会社

会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)		関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
株式会社電通 (東京都港区)	58,967	広告業	直接	61.9	兼任	1人	当社の販売先
			間接	0.0			
	取引の内容		取引金額 (百万円)		科目	期末残高 (百万円)	
	システム開発等の提供（注1）		13,553		売掛金	6,349	
資金の預託	（注2）	資金の預託	21,961	預け金	7,489		
		資金の回収	20,302				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	937円90銭	1株当たり純資産額	961円79銭
1株当たり当期純損失	1円03銭	1株当たり当期純利益	39円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 当期純損失	33百万円	1 当期純利益	1,274百万円
2 普通株主に帰属しない金額	一百万円	2 普通株主に帰属しない金額	一百万円
3 普通株式に係る当期純損失	33百万円	3 普通株式に係る当期純利益	1,274百万円
4 期中平均株式数	32,584千株	4 期中平均株式数	32,584千株
5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
新株引受権	1,000個(100,000株)	新株引受権	1,000個(100,000株)
新株予約権	1,160個(116,000株)	新株予約権	1,160個(116,000株)
これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載の通りであります。		これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		681		675	
2 受取手形		218		86	
3 売掛金	※3	12,958		14,312	
4 有価証券		-		1,999	
5 商品		4		16	
6 仕掛品		616		975	
7 貯蔵品		5		5	
8 前渡金		2,817		3,109	
9 前払費用		227		261	
10 繰延税金資産		1,428		248	
11 短期貸付金	※3	1,180		1,371	
12 預け金	※3	5,830		7,489	
13 その他		110		228	
貸倒引当金		△13		△128	
流動資産合計		26,067	58.8	30,652	65.2
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		863		747	
(2) 工具器具備品		253		200	
有形固定資産合計		1,116	2.5	948	2.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,503		1,608	
(2) 電話加入権		76		27	
(3) 施設利用権		7		6	
(4) その他		-		17	
無形固定資産合計		1,587	3.6	1,659	3.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,272		1,753	
(2) 関係会社株式		8,656		6,227	
(3) 出資金		29		29	
(4) 関係会社出資金		100		100	
(5) 関係会社長期貸付金		1,720		1,950	
(6) 破産・更生債権		5		5	
(7) 長期前払費用		12		152	
(8) 敷金及び保証金		3,600		3,406	
(9) その他		145		135	
貸倒引当金		△11		△7	
投資その他の資産合計		15,532	35.1	13,753	29.3
固定資産合計		18,236	41.2	16,361	34.8
資産合計		44,303	100.0	47,013	100.0

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		6,853		7,606	
2 未払金		398		667	
3 未払費用		1,837		1,342	
4 未払法人税等		101		432	
5 未払消費税等		459		516	
6 前受金		2,695		2,771	
7 預り金		360		491	
8 その他		18		20	
流動負債合計		12,724	28.7	13,849	29.5
II 固定負債	※3				
1 繰延税金負債		1,382		1,114	
2 役員退職慰労引当金		121		118	
3 預り保証金		650		601	
固定負債合計		2,154	4.9	1,834	3.9
負債合計		14,879	33.6	15,684	33.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	8,180	18.5	8,180	17.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,285		15,285	
資本剰余金合計		15,285	34.5	15,285	32.6
III 利益剰余金	※4				
1 利益準備金		160		160	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		2,675		2,340	
(2) 別途積立金		2,738	5,413	2,693	5,033
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△47		2,162
利益剰余金合計		5,527	12.5	7,356	15.6
IV その他有価証券評価差額金		458	1.0	533	1.1
V 自己株式		△27	△0.1	△27	△0.1
資本合計		29,424	66.4	31,329	66.6
負債及び資本合計		44,303	100.0	47,013	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高	※5						
1 情報サービス売上高		26,041			24,749		
2 情報関連商品売上高		30,906	56,948	100.0	28,469	53,218	100.0
II 売上原価							
1 情報サービス売上原価		20,673			18,962		
2 情報関連商品売上原価		24,124	44,798	78.7	20,863	39,826	74.8
売上総利益			12,150	21.3		13,392	25.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 4		10,830	19.0		11,529	21.7
営業利益			1,320	2.3		1,863	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	68			59		
2 受取配当金	※5	107			105		
3 オフィス業務受託収益	※5	230			225		
4 雑収益		37	444	0.8	98	488	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		0			0		
2 支払手数料		3			2		
3 投資組合出資損失		15			—		
4 為替差損		23			13		
5 雑損失		1	43	0.1	0	16	0.0
経常利益			1,721	3.0		2,335	4.4
VI 特別利益							
1 関係会社株式売却益		—	—	—	1,954	1,954	3.7
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	1			46		
2 固定資産除却損	※3	84			2		
3 投資有価証券評価損		3			36		
4 グループ事業再編費用	※6	965			282		
5 新社屋移転関連費用	※7	643			—		
6 取引解約時清算金		549			208		
7 その他		141	2,388	4.2	6	584	1.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△667	△1.2		3,705	7.0
法人税、住民税及び事業税		11			366		
法人税等調整額		266	278	0.5	858	1,224	2.3
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△945	△1.7		2,481	4.7
前期繰越利益			1,011			7	
合併による未処分利益受入額			212			—	
中間配当額			325			325	
当期未処分利益又は 当期未処理損失 (△)			△47			2,162	

売上原価明細書

(イ) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 外注費		20,527	67.7	19,404	67.5
II 労務費		6,245	20.6	5,897	20.5
III 経費	※1	3,561	11.7	3,452	12.0
当期総製造費用		30,334	100.0	28,754	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,264		616	
合計		31,599		29,371	
他勘定からの振替高	※2	444		752	
他勘定への振替高	※3	10,753		10,186	
期末仕掛品たな卸高		616		975	
当期情報サービス売上原価		20,673		18,962	

(注)

第30期	第31期
<p>※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 1,765百万円 通信費 568百万円</p>	<p>※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>賃借料 1,767百万円 通信費 507百万円</p>
<p>※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産からの振替高 444百万円</p>	<p>※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産からの振替高 752百万円</p>
<p>※3 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>情報関連商品売上原価への振替高 6,817百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,169百万円 固定資産への振替高 766百万円</p>	<p>※3 他勘定への振替高の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>情報関連商品売上原価への振替高 5,713百万円 販売費及び一般管理費への振替高 3,525百万円 固定資産への振替高 947百万円</p>
<p>原価計算の方法 当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>

(ロ) 情報関連商品売上原価明細書

		第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 期首商品たな卸高		10	4
II 当期商品仕入高		17,527	15,425
合計		17,538	15,430
他勘定からの振替高	※1	9,209	8,331
他勘定への振替高	※2	2,618	2,881
期末商品たな卸高		4	16
当期情報関連商品売上原価		24,124	20,863

(注)

第30期	第31期
※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 6,817百万円 前渡金からの振替高 2,392百万円	※1 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 情報サービス売上原価からの振替高 5,713百万円 前渡金からの振替高 2,618百万円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,618百万円	※2 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 2,881百万円

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第30期 (平成17年6月28日)		第31期 (平成18年6月27日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			△47		2,162
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金取崩額		335		463	
2 別途積立金取崩額		45	380	—	463
合計			333		2,626
III 利益処分数額					
1 配当金		325		325	
2 任意積立金 別途積立金		—	325	950	1,275
IV 次期繰越利益			7		1,350

(注) 1 平成16年12月10日に325百万円 (1株につき10円) の中間配当を実施いたしました。

2 平成17年12月9日に325百万円 (1株につき10円) の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (利息法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算出しております。) ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権 (及び債務) の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 … 8～18年 工具器具備品 … 5～10年 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益 (数量) 又は見込有 効期間 (3年以内) に基づく定額法 ② 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年 以内) に基づく定額法 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は20年であり ます。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は3年であり ます。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ① 市場販売目的ソフトウェア 同左 ② 自社利用ソフトウェア 同左 ③ その他 定額法 なお、主な耐用年数は5年であり ます。 (3) 長期前払費用 定額法 なお、主な償却期間は4年であり ます。

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引</p> <p>② ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引については、実需の範囲内に限定し、売買益を目的とした投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動リスクを回避していると想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>投資事業有限責任組合への出資については、前期において、投資その他の資産の「出資金」に含めて表示しておりましたが、証券取引法の改正に伴い、有価証券とみなされることになったため、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前期の「出資金」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は74百万円であり、当期の「投資有価証券」に含まれる投資事業有限責任組合への出資は125百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 709百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 886百万円
※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 98,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,591,240株	※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 98,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,591,240株
※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金 5,550百万円 短期貸付金 1,180百万円 預け金 5,830百万円 買掛金 1,956百万円 預り保証金 649百万円	※3	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは以下のとおりであります。 売掛金 6,389百万円 短期貸付金 1,371百万円 預け金 7,489百万円 買掛金 1,523百万円 預り保証金 600百万円
※4	自己株式の保有数 普通株式 7,070株	※4	自己株式の保有数 普通株式 7,150株
5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は458百万円であり ます。	5	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を 付したことにより増加した純資産額は533百万円であり ます。

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 61% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 39% 販売促進費 1,150百万円 業務開発費 1,189百万円 従業員給与 3,406百万円 役員退職慰労引当金繰入額 5百万円 賃借料 905百万円 業務委託費 1,309百万円 減価償却費 313百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 62% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 38% 販売促進費 1,248百万円 業務開発費 1,129百万円 従業員給与 3,332百万円 役員退職慰労引当金繰入額 0百万円 賃借料 1,192百万円 業務委託費 1,579百万円 減価償却費 317百万円
※2 固定資産売却損の内容 電話加入権 1百万円	※2 固定資産売却損の内容 電話加入権 46百万円
※3 固定資産除却損の内容 ソフトウェア 77百万円 通信施設利用権 6百万円 合計 84百万円	※3 固定資産除却損の内容 建物 1百万円 工具器具備品 1百万円 合計 2百万円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費 325百万円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費 405百万円
※5 関係会社に係る注記 売上高 15,451百万円 受取利息 68百万円 受取配当金 98百万円 オフィス業務受託収益 230百万円	※5 関係会社に係る注記 売上高 13,855百万円 受取利息 50百万円 オフィス業務受託収益 225百万円
※6 グループ事業再編費用は子会社株式の評価損であります。	※6 グループ事業再編費用の内訳は次のとおりであります。 子会社株式評価損 165百万円 子会社への貸付金に係る貸倒引当金の設定額 117百万円
※7 新社屋移転関連費用の内訳は次のとおりであります。 原状回復費用 233百万円 固定資産売却損 0百万円 固定資産除却損 278百万円 引越・移設・運搬費用 131百万円 合計 643百万円 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 0百万円 固定資産除却損の内訳 建物 210百万円 工具器具備品 67百万円 合計 278百万円	※7 _____

(リース取引関係)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	7,900百万円	3,253百万円	4,646百万円	工具器具備品	6,756百万円	3,680百万円	3,075百万円
ソフトウェア	1,694百万円	780百万円	914百万円	ソフトウェア	1,736百万円	1,039百万円	696百万円
合計	9,595百万円	4,034百万円	5,561百万円	合計	8,492百万円	4,719百万円	3,772百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,287百万円		1年内		1,965百万円
	1年超		3,339百万円		1年超		1,867百万円
	合計		5,627百万円		合計		3,832百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		2,503百万円		支払リース料		2,367百万円
	減価償却費相当額		2,418百万円		減価償却費相当額		2,288百万円
	支払利息相当額		98百万円		支払利息相当額		78百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		1,648百万円		1年内		1,648百万円
	1年超		23,108百万円		1年超		21,460百万円
	合計		24,757百万円		合計		23,108百万円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,224	4,950	1,725
合計	3,224	4,950	1,725

当事業年度末 (平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成17年 3月31日)	第31期 (平成18年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 966百万円 未払費用 718百万円 役員退職慰労引当金 49百万円 グループ事業再編費用 471百万円 投資有価証券 34百万円 会員権 71百万円 その他 146百万円 繰延税金資産小計 2,458百万円 評価性引当額 △468百万円 繰延税金資産合計 1,989百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金 △1,626百万円 その他有価証券評価差額金 △318百万円 繰延税金負債合計 △1,944百万円 繰延税金資産の純額 45百万円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 56百万円 未払費用 515百万円 役員退職慰労引当金 48百万円 投資有価証券 50百万円 会員権 73百万円 貸倒引当金 48百万円 その他 138百万円 繰延税金資産小計 931百万円 評価性引当額 △121百万円 繰延税金資産合計 809百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金 △1,304百万円 その他有価証券評価差額金 △370百万円 繰延税金負債合計 △1,674百万円 繰延税金負債の純額 △865百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △10.6% 住民税均等割 △1.8% 評価性引当額の増加 △70.2% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △41.7%	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1% 受取配当等永久に益金に算入されない項目 △0.6% 評価性引当額の減少 △9.4% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.0%

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	903円02銭	1株当たり純資産額	961円48銭
1株当たり当期純損失	29円03銭	1株当たり当期純利益	76円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 当期純損失	945百万円	1 当期純利益	2,481百万円
2 普通株主に帰属しない金額	一百万円	2 普通株主に帰属しない金額	一百万円
3 普通株式に係る当期純損失	945百万円	3 普通株式に係る当期純利益	2,481百万円
4 期中平均株式数	32,584千株	4 期中平均株式数	32,584千株
5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株) これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載の通りであります。		5 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株引受権 1,000個(100,000株) 新株予約権 1,160個(116,000株) これらの詳細については、「新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	株式会社アルゴグラフィックス	266,000	944
		株式会社エリジオン	60	302
		株式会社アルゴ21	165,000	179
		株式会社アイ・ビー・イー	160	40
		株式会社ルシアン	100,000	29
		株式会社モスフードサービス	7,688	13
		シグマベイスキャピタル株式会社	200	10
		アーティス株式会社	100	5
		株式会社サンプランニングシステムズ	9,000	4
		ウェブソフト・インターナショナル株式会社	728	3
		その他 (5 銘柄)	291	3
		計	549,227	1,536

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	コマーシャル・ペーパー (2 銘柄)	2,000	1,999
		小計	2,000	1,999
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	第23回ソフトバンク株式会社無担保社債	50	50
		小計	50	50
		計	2,050	2,049

【その他】

		種類及び銘柄	出資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合への出資持分) 電通ドットコム第二号投資事業有限責任 組合	25	167
		計	25	167

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,299	15	3	1,311	564	129	747
工具器具備品	526	7	10	523	322	58	200
有形固定資産計	1,826	23	14	1,835	886	188	948
無形固定資産							
ソフトウェア	2,425	719	283	2,861	1,253	614	1,608
電話加入権	76	-	49	27	-	-	27
施設利用権	18	-	-	18	11	1	6
その他	-	21	-	21	4	4	17
無形固定資産計	2,519	740	332	2,928	1,269	619	1,659
長期前払費用	25	149	5	169	17	9	152
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) ソフトウェアの当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

増加	自社利用目的ソフトウェアの取得	439百万円
	市場販売目的ソフトウェアの取得	279百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		8,180	—	—	8,180
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(32,591,240)	(—)	(—)	(32,591,240)
	普通株式（百万円）	8,180	—	—	8,180
	計（株）	(32,591,240)	(—)	(—)	(32,591,240)
	計（百万円）	8,180	—	—	8,180
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	15,285	—	—	15,285
	計（百万円）	15,285	—	—	15,285
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	160	—	—	160
	任意積立金				
	プログラム等準備金（百万円）	2,675	—	335	2,340
	別途積立金（百万円）	2,738	—	45	2,693
	計（百万円）	5,574	—	380	5,194

(注) 1 当期末における自己株式は、7,150株であります。

2 任意積立金の当期減少は、前期決算の利益処分によるプログラム等準備金の取崩額335百万円及び別途積立金の取崩額45百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24	135	—	24	135
役員退職慰労引当金	121	0	3	—	118

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	3
預金	
当座預金	655
普通預金	8
別段預金	8
預金計	671
合計	675

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ミツミ電機株式会社	50
興銀リース株式会社	34
株式会社アーレスティ	1
合計	86

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成18年4月満期	46
" 5月 "	2
" 6月 "	1
" 7月 "	36
合計	86

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社電通	6,343
みずほ情報総研株式会社	470
株式会社三菱東京UFJ銀行	336
キャノン株式会社	305
株式会社タムロン	233
その他	6,623
合計	14,312

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 365
12,958	55,867	54,513	14,312	79.2	89.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

ニ 商品

区分	金額 (百万円)
情報機器	11
ソフトウェア商品	5
合計	16

ホ 仕掛品

区分	金額 (百万円)
システム開発	902
ソフトウェア商品 (技術支援サービスに係るもの)	72
合計	975

ヘ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
マニュアル	1
その他	3
合計	5

ト 前渡金

区分	金額 (百万円)
前払保守料	3,021
その他	87
合計	3,109

チ 預け金

相手先	金額 (百万円)
株式会社電通	7,489
合計	7,489

リ 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
株式会社ISIDテクノソリューションズ	2,200
株式会社ブレインワークス	1,229
株式会社エステック	1,200
株式会社ISIDインターテクノロジー	449
株式会社電通イーマーケティングワン	246
その他	903
合計	6,227

ヌ 敷金及び保証金

区分	金額 (百万円)
オフィス賃借に係る差入保証金	3,377
その他	29
合計	3,406

b 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額（百万円）
UGS PLM ソリューションズ株式会社	1,006
株式会社ISIDインターテクノロジー	691
SAPジャパン株式会社	495
株式会社アイティアイディコンサルティング	431
エムエスシーソフトウェア株式会社	232
その他	4,748
合計	7,606

ロ 前受金

区分	金額（百万円）
前受保守料	2,422
その他前受システム開発費用等	349
合計	2,771

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当金受領株主確定日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	一件につき10,000円
株券登録料	一枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取り・買増し手数料	無料
買増し受付停止期間	3月31日および9月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間、 および会社が必要と定める期間
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社電通は、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第31期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永 田 高 士 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 研 一 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 電通国際情報サービス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 高 士 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 研 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通国際情報サービスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社電通国際情報サービスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上